

当麻町人口ビジョン



当麻町

平成27年10月

【目次】

1. 当麻町人口ビジョンの位置づけ.....	1
2. 当麻町人口ビジョンの対象期間.....	1
3. 国の長期ビジョン.....	1
3-1 長期ビジョンの趣旨.....	1
3-2 人口の現状と将来展望.....	1
3-3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略.....	2
4. 北海道人口ビジョン.....	3
4-1 北海道の人口.....	3
4-2 目指すべき将来の姿.....	3
5. 当麻町の人口の現状分析.....	4
5-1 時系列による人口動向分析.....	4
5-2 年齢階級別の人口移動分析.....	9
5-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較.....	19
6. 将来人口推計.....	22
6-1 将来人口推計.....	23
6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	25
6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	33
7. 人口の将来展望.....	41
7-1 目指すべき将来の方向.....	41
7-2 人口の将来展望.....	43

1. 当麻町人口ビジョンの位置づけ

当麻町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、当麻町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、その実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎と位置づけるものとする。

この当麻町人口ビジョンは、当麻町における人口の現状を分析し、人口減少を巡る問題に関する町民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものである。

2. 当麻町人口ビジョンの対象期間

当麻町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年（平成72年）とする。

3. 国の長期ビジョン

3-1 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

3-2 人口の現状と将来展望

（1）日本の人口減少をどう考えるか。

- ア 日本は、2008年（平成20年）をピークとして人口減少時代へと突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- イ 地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

（2）人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。

- ア 人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

（3）「東京一極集中」の問題をどう考えるか。

- ア 地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

（4）人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。

- ア 出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

3-3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

(1) 目指すべき「将来方向」をどう考えるか。

- ア 将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。
- イ 国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

(2) 取り組むべき「政策目標」をどう考えるか。

- ア 人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- イ 以下の中長期的な政策目標を提示する。
 - ① 若い世代への就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ② 東京圏へ人口の過度の集中の是正
 - ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

(3) 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。

- ア 国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本にかかわる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- イ 地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

○ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。

○ 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。

○ なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

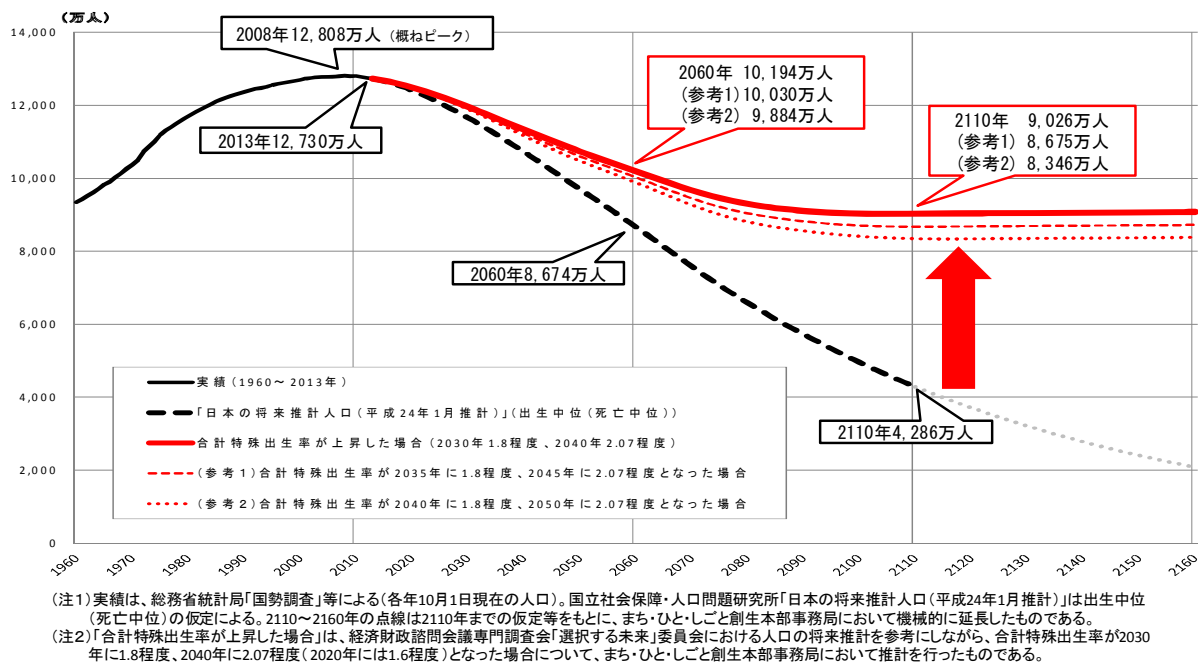


図 3-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創成本部

配布資料『まち・ひと・しごと創成「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像等』より

4. 北海道人口ビジョン

国の長期ビジョンを踏まえ、北海道が策定した「北海道人口ビジョン」の概要について、以下で整理する。

4-1 北海道の人口

- 北海道の人口は、自然減と社会減が相まって、全国よりも約 10 年早く人口減少局面に入り、2010 年（平成 22 年）の人口は、ピーク時よりも約 19 万人少ない 550.6 万人となっている。
- 自然減の主な要因は出生率・出生数の減少であり、若者の不安定な雇用状況や核家族化の進行などによる未婚・晩婚・晩産化が影響していると考えられる。
- 社会減の主な要因は進学・就職等による首都圏への転出と考えられるが、地域から札幌市への人口集中が進行しており、札幌市の出生率の低さも北海道全体の人口減少を加速させる要因となっている。
- 国の推計によると、今後、有効な対策を講じない場合、小規模な市町村ほど、人口減少は加速度的に進行していくことが見込まれている。

以上より、就業者数の著しい減少による生産・消費の減少や、高齢者人口割合の増加による医療費・介護費負担の増大、地域交通の利便性の大きな低下など、道民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

4-2 目指すべき将来の姿

- 道民の結婚・出産・子育ての希望に関して、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第 14 回出生動向基本調査結果」（平成 22 年）によると、「いずれは結婚しようとする未婚者」の割合は、北海道は全国平均と比較して低い水準にある。また、夫婦の理想とする子どもの数は、北海道で男性 2.33 人、女性 1.97 人であったが、夫婦が実際に持つ子どもの数である完結出生児数は 1.81 人となっている。
- 移住・定住の希望に関して、道民意識調査（平成 26 年）によると道民の約 4 分の 3 以上が、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答している。
- さらに、国が実施した「東京在住者の今後の移住に関する基本調査」（平成 26 年）によると、東京在住者の内、今後「移住する」、もしくは「移住を検討したい」と回答している割合は、約 4 割であった。

このような希望を現実のものとするため、自然減及び社会減の両面から人口減少の進行を緩和する取組とともに、人口減少社会の中で道民の暮らしの安心を確保するための取組を一体的に進めることとしており、以下の目指すべき将来像を設定している。

【北海道の目指すべき将来像】

道民一人ひとりが輝き、個性豊かで持続可能な地域社会

5. 当麻町の人口の現状分析

本章では、当麻町の人口推移や産業の状況を踏まえ、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的とする。

5-1 時系列による人口動向分析

(1) 人口の推移

当麻町の人口は、1955年（昭和30年）の国勢調査における人口14,226人が最高であった以降、現在まで人口減少が継続している。この間、定住住宅促進計画や「ニュータウンとうま」の分譲開始が始まったこともあって人口減少が抑えられたと考えられるものの、直近の国勢調査である2010年（平成22年）での人口は、7,087人となっており、ほぼピーク時の半分となっている。

当麻町の将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所¹によれば、平成52年（2040年）には人口が4,288人にまで減少することが推計されている。

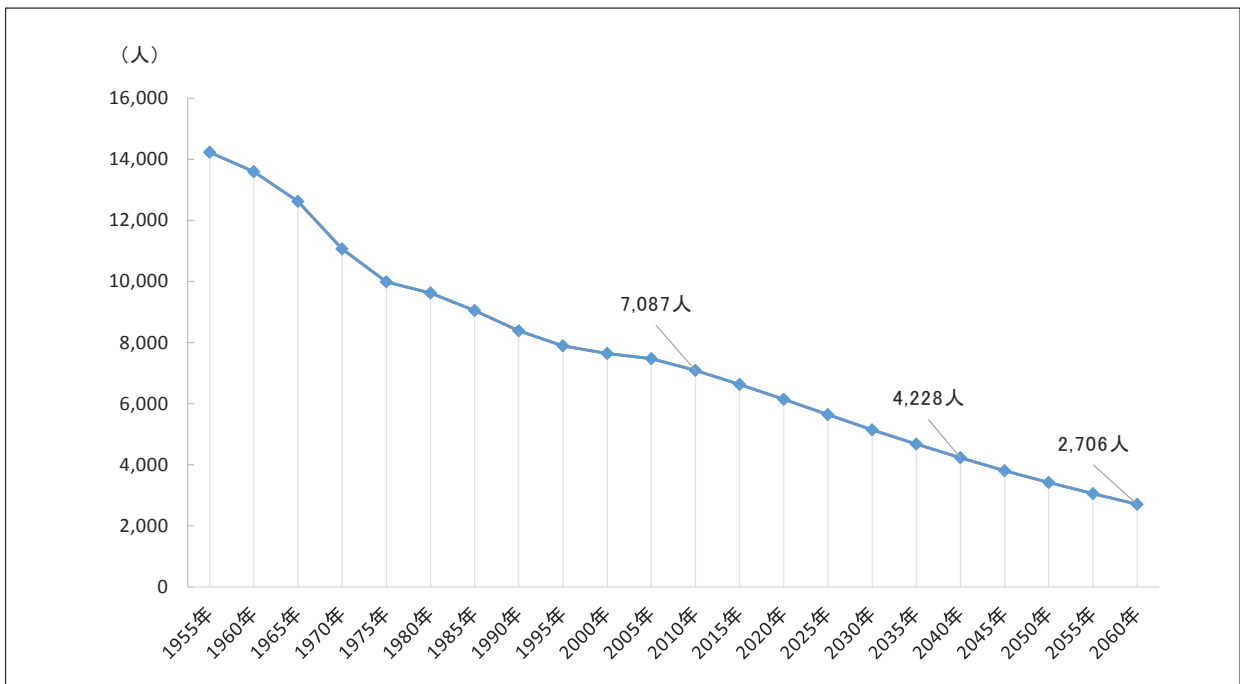


図 5-1 総人口の推移

※2010年までの総人口は国勢調査より作成、2015年以降は社人研推計値より作成

¹ 国立社会保障・人口問題研究所：社会情勢である少子高齢化や経済成長の鈍化を背景とし、人口と社会保障との関係を総合的に解明することを目的に、人口研究や社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関係について調査研究を行っている厚生労働省の機関

(2) 年齢別人口の推移

年齢別に人口をみると、平成2年（1990年）を境にして、老年人口が年少人口を上回るようになり、当麻町で少子高齢化が進んでいることがわかる。老年人口は年々増加を続けているが、2020年には減少に転じることが予測されており、年少人口、生産年齢人口の減少と合わせて、当麻町全体の人口減少に拍車がかかることが懸念される。

昭和55年（1980年）に12.4%であった高齢化率も上昇を続け、平成22年（2010年）には35.3%となった。推計によれば、今後も高齢化率は上昇することが予測され、平成52年（2050年）に49.9%と最も高くなる。

一方、年少人口と生産年齢人口は減少が続いている。

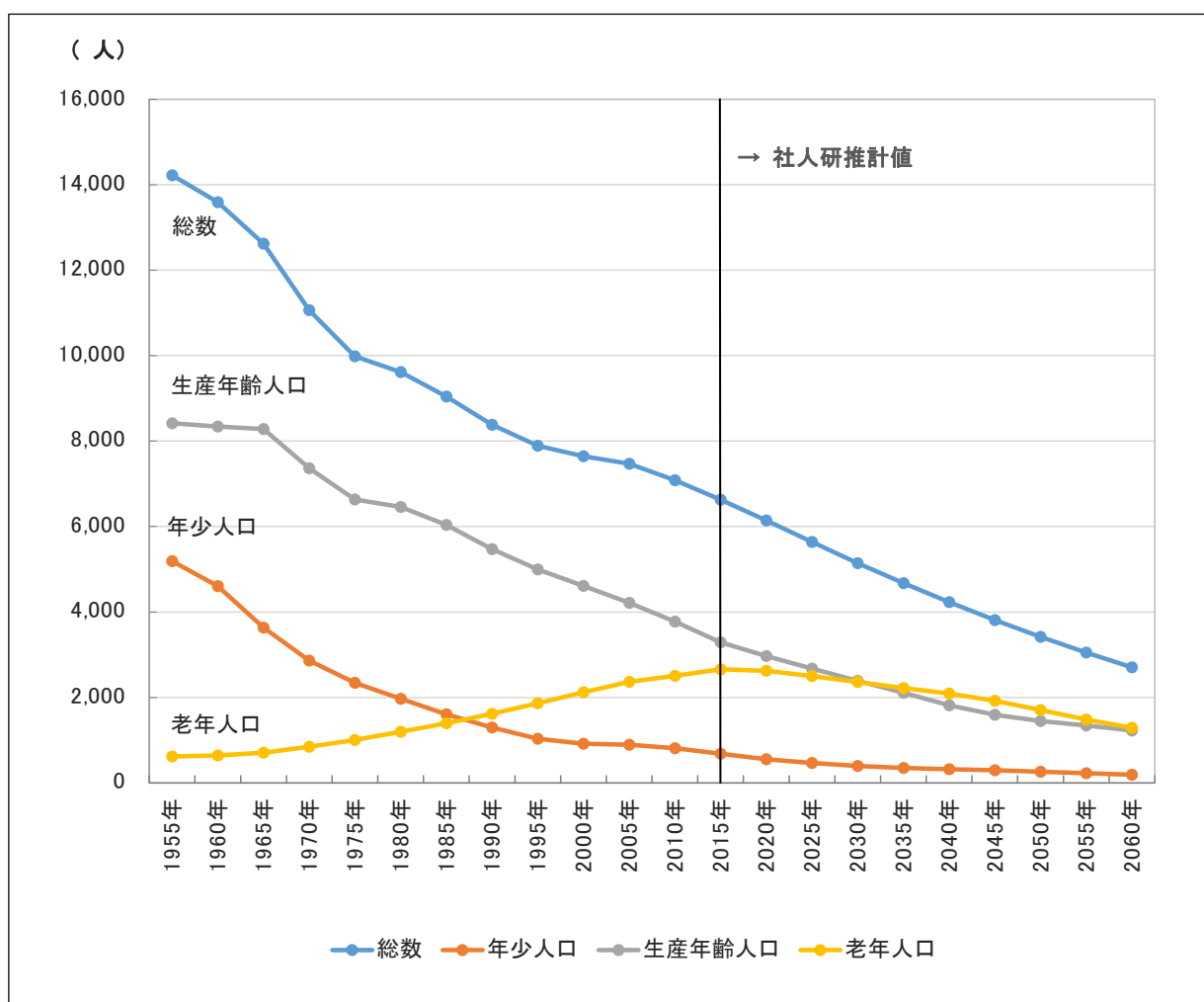


図 5-2 年齢3区分別人口の推移

※2010年までの総人口は国勢調査より作成、2015年以降は社人研推計値より作成

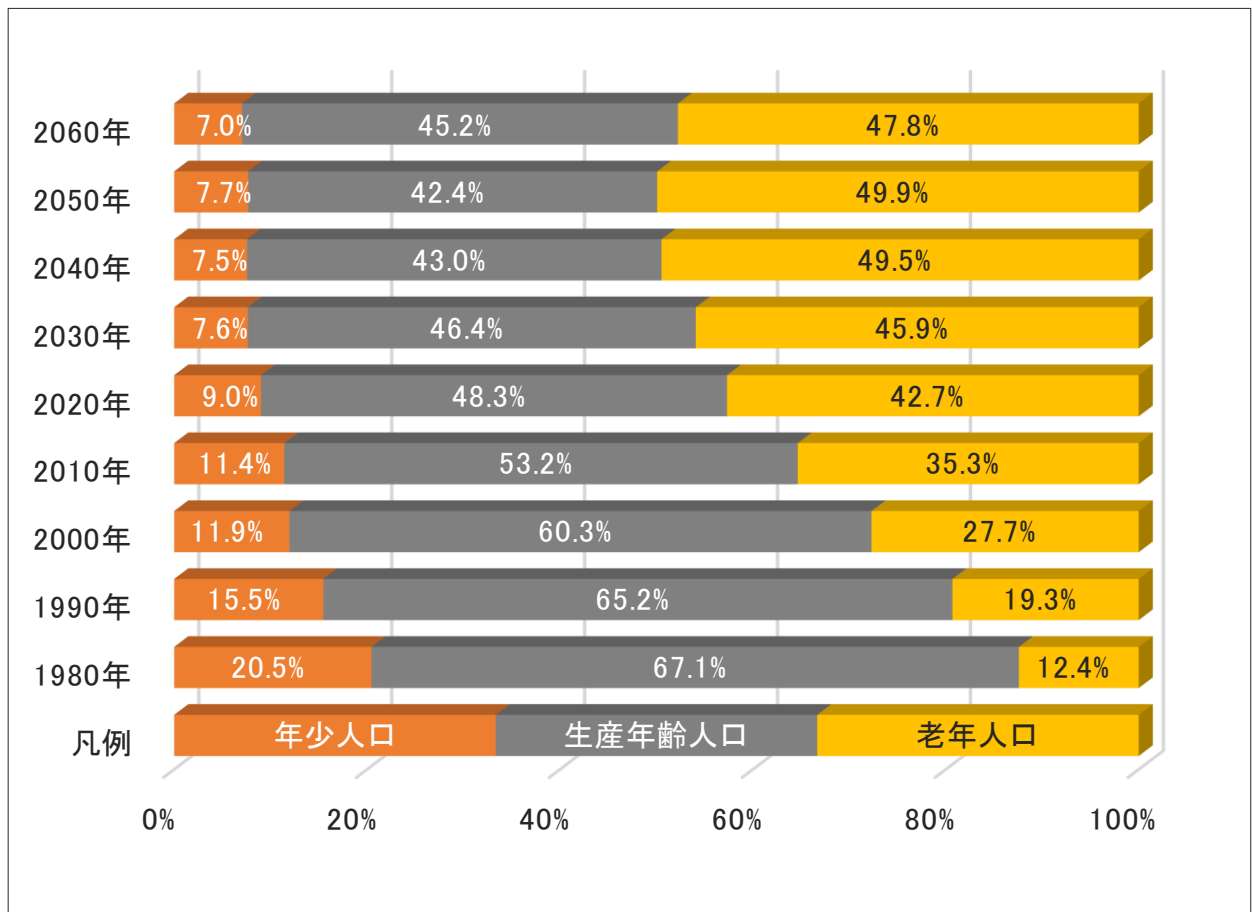


図 5-3 年齢3区分別人口比率の推移

※2010年までの総人口は国勢調査より作成、2020年以降は社人研推計値より作成

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

人口の移動を社会増減²と自然増減³にわけてみる。

社会増減については、転出が転入を上回る「社会減」が続いているが、2004年と2005年は転入が転出を上回っており、「ニュータウンとうま」の分譲による効果があったものと考えられる。その後は、社会減が拡大したものの、近年ではその幅も狭くなり、転出数自体が減少傾向にある。

出生数と死亡数をみると、この約20年間については、出生数よりも死亡数が多い、「自然減」の状態が当麻町では継続している。

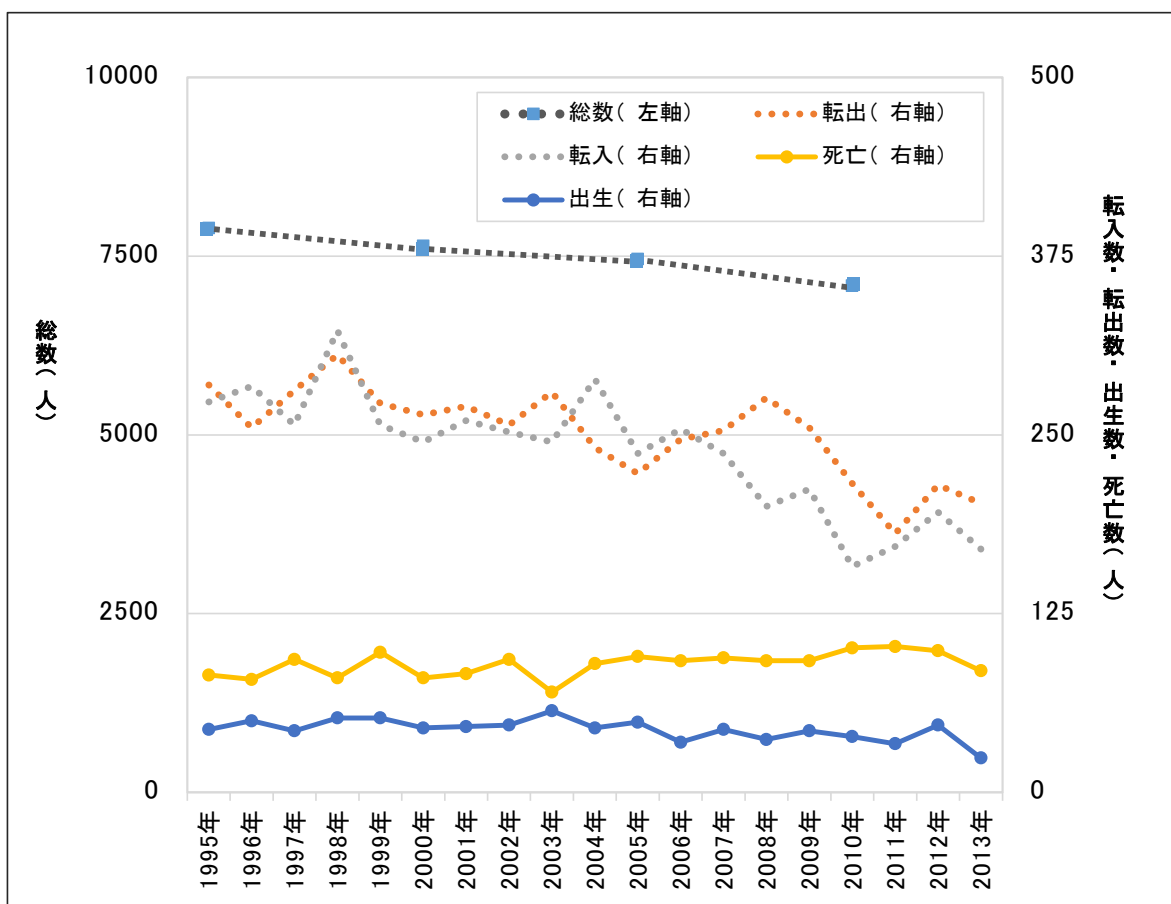


図 5-4 出生・死亡、転入・転出の推移

※ RESASより作成

² 社会増減：人口動態に関する統計で、転入・転出による人口の増減
(社会増減 = 転入者数 - 転出者数)

※転入者数よりも転出者数が上回っている場合、「転出超過」

※転入者数が転出者数よりも上回っている場合、「転入超過」

³ 自然増減：人口動態に関する統計で、出生・死亡による人口の増減
(自然増減 = 出生児数 - 死亡者数)

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減が当麻町の人口にどのように影響を与えたかをみると、出生数が死亡数よりも少ないために、自然減が当麻町の人口減少に継続して影響を与えていたことがわかる。

社会増減については、1990年代後半と2000年代の一時期に人口減少を抑制する効果があったものと考えられるが、近年では社会減が続き、自然減とともに当麻町の人口減少に影響を及ぼしている。

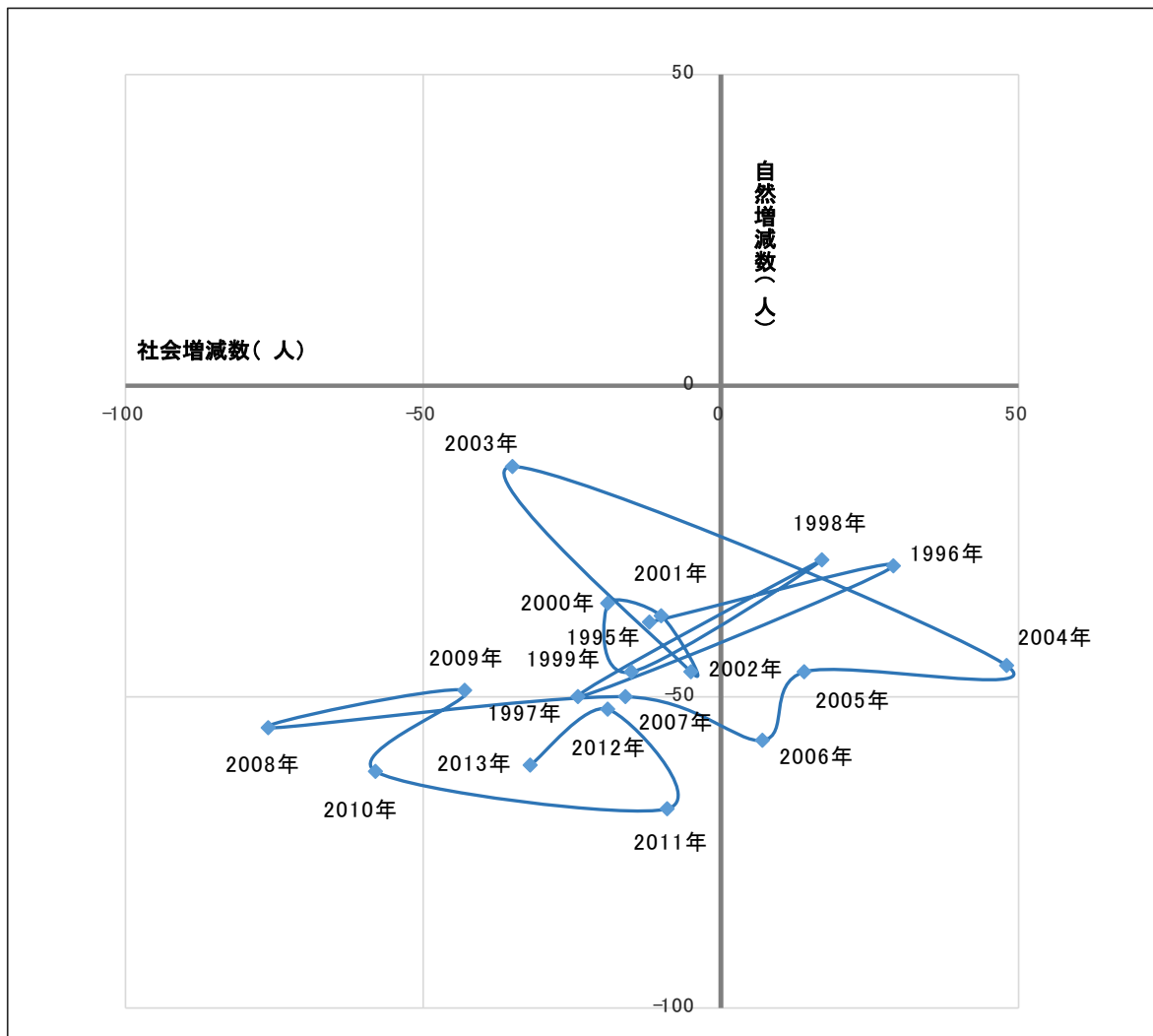


図 5-5 自然増減と社会増減の影響

※ RESASより作成

5-2 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男女とも「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」、「20～24歳→25～29歳」の10代前半から20代にかけての人口移動が大きくなっており、進学や就職などに伴って、当麻町から転出している影響があるものと考えられる。

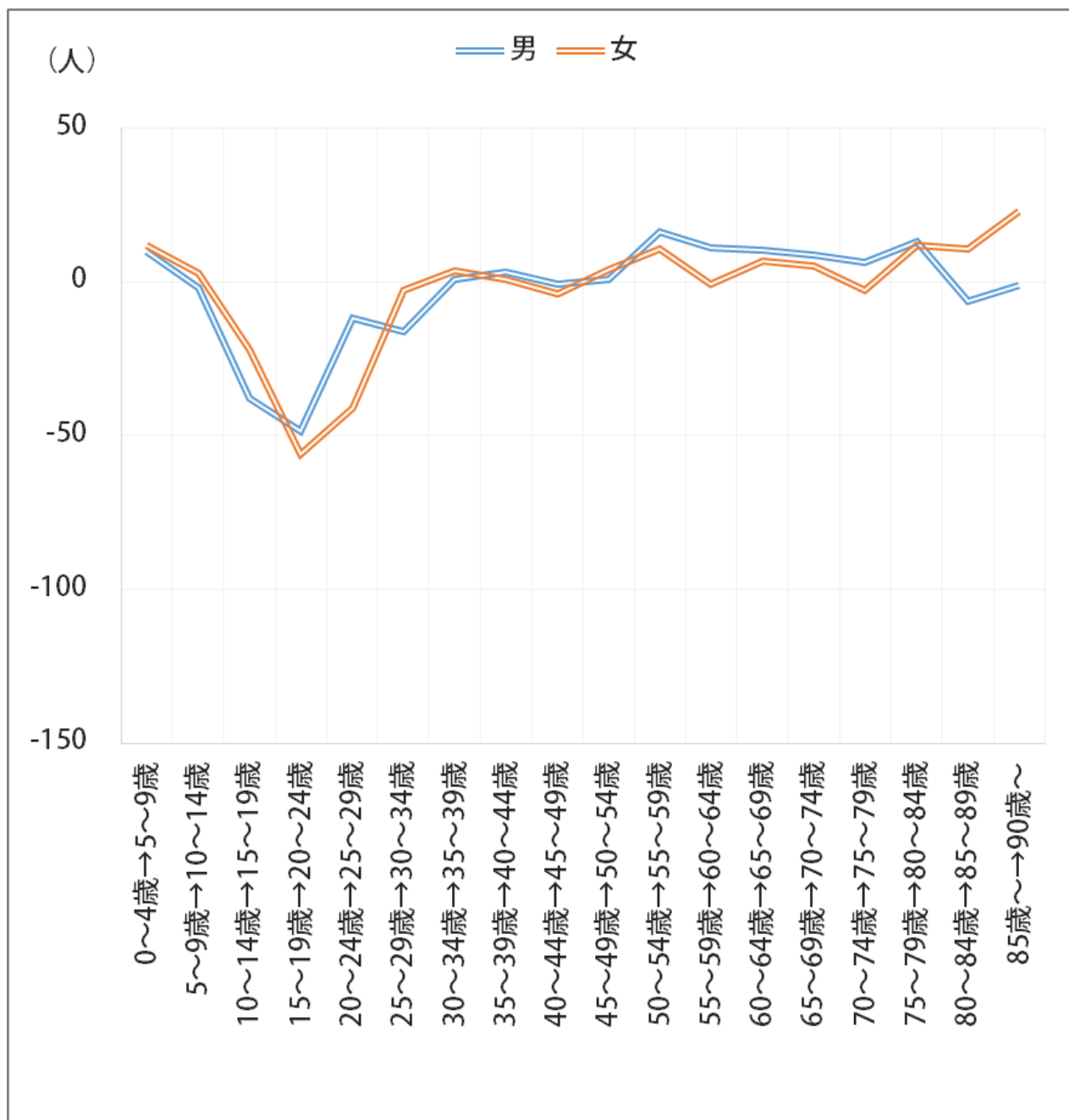


図 5-6 平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年の男女別・年齢階級別純移動数

※ 国勢調査より H22 と H17 の 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的傾向

①男性

長期的な推移をみると、男性では10代後半から20代前半にかけての人口減少が続いていることがわかるが、年々その減少幅は小さくなってきている。特に「15～19歳→20～24歳」は「1980年→1985年」には150人を超える減少であったが、「2005年→2010年」では50人を割り、減少幅は3分の1程度に収まってきている。

特に「1980年→1985年」、「1985年→1990年」の移動には、第2次ベビーブーム世代が含まれると思われるため、移動数がより大きくなっているものと考えられる。

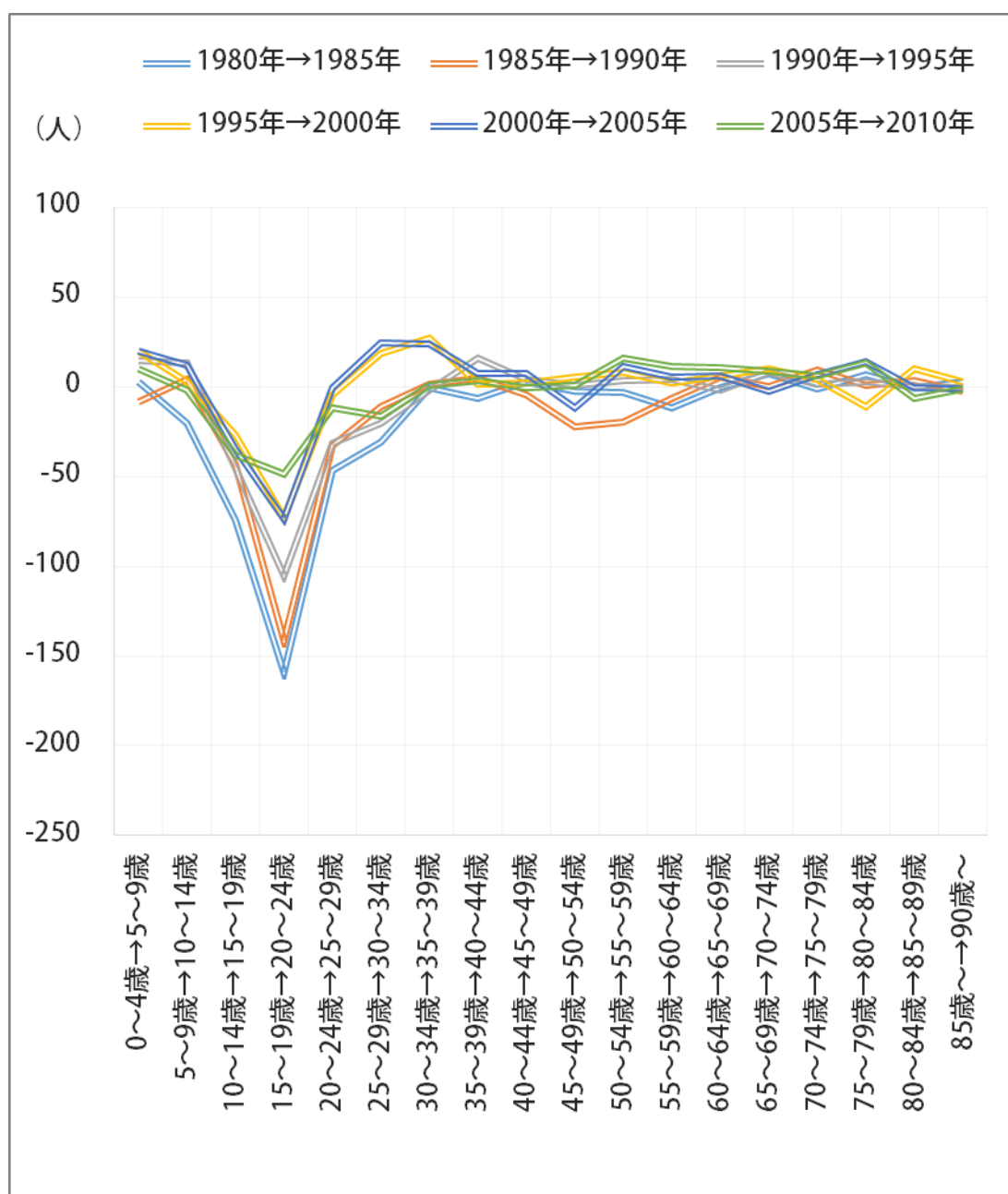


図 5-7 年齢階級別の純移動数の推移（男性）

※ 国勢調査よ5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

② 女性

女性は男性と同様に 10 代後半から 20 代前半にかけて、人口減少がみられるが、「20～24 歳→25～29 歳」についても、比較的大きな減少がみられる。また、男性では経年的に減少幅は少なくなってきたが、女性の減少数についてはあまり変化が見られず、減少数の変化は緩やかである。

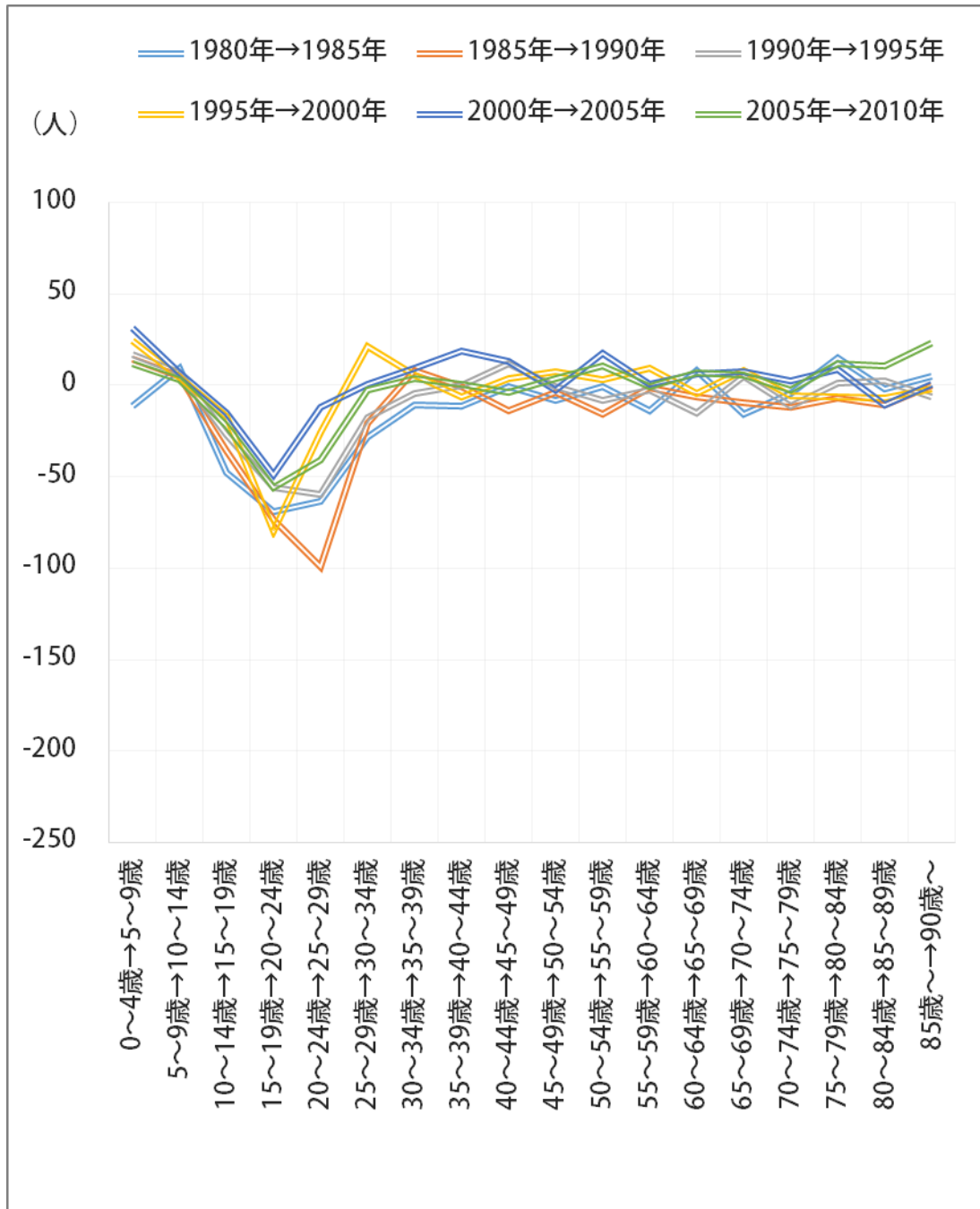


図 5-8 年齢階級別の純移動数の推移（女性）

※ 国勢調査よ 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(3) 人口移動と最近の状況

①男性

近年の転出入についてみると、転入は道内については増加傾向にあるが、道外は減少傾向にある。

転出について、道内は増減を繰り返しながらも、2014年には直近5か年で最も多い94人の転出となっている。また、道外についても2014年に直近5か年で最も多い転出となっている。

流出状況に着目すると、近年、道外への流出となっていることがわかる。

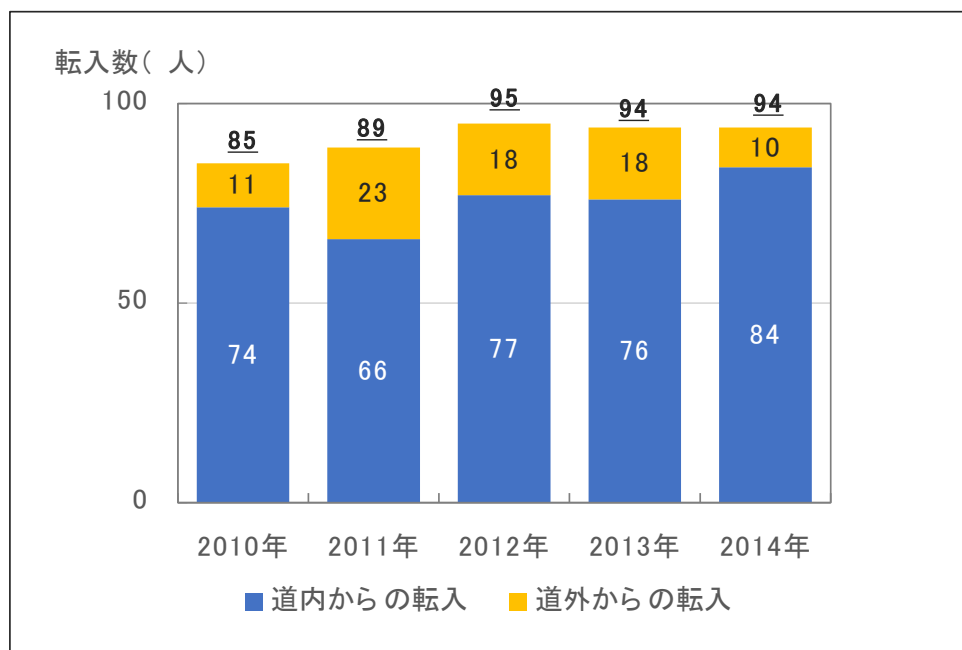


図 5-9 転入数の推移 (男性)

※ 住民基本台帳より作成

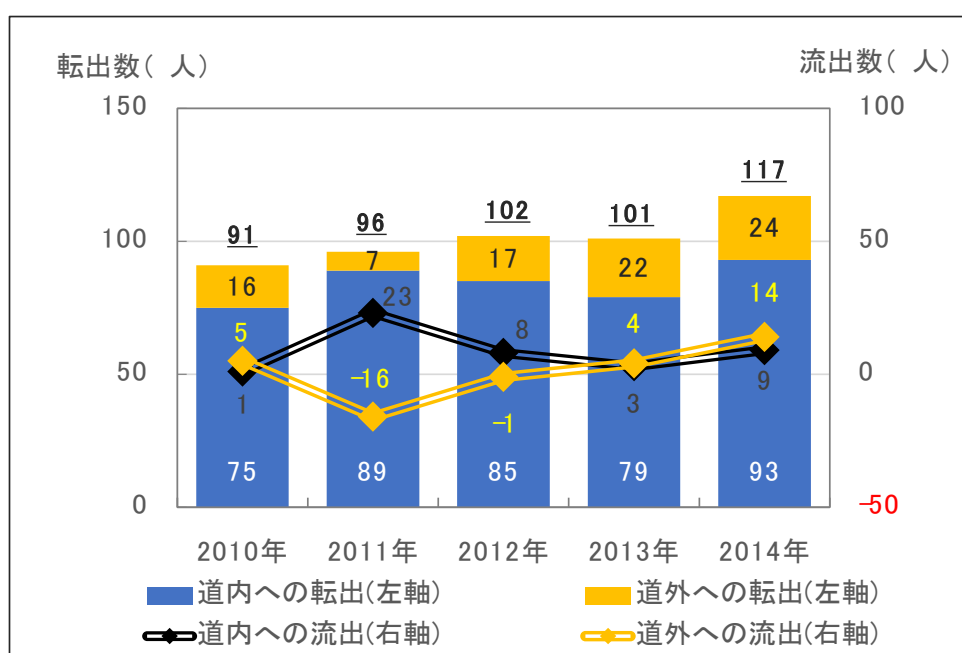


図 5-10 転出数と流出数 (転出-転入) の推移 (男性)

※ 住民基本台帳より作成

② 女性

転入に関して、道内・道外ともに近年は減少傾向にある。

一方で、転出は道内・道外ともに増加傾向にあり、特に道内への転出が急増している状況がわかる。

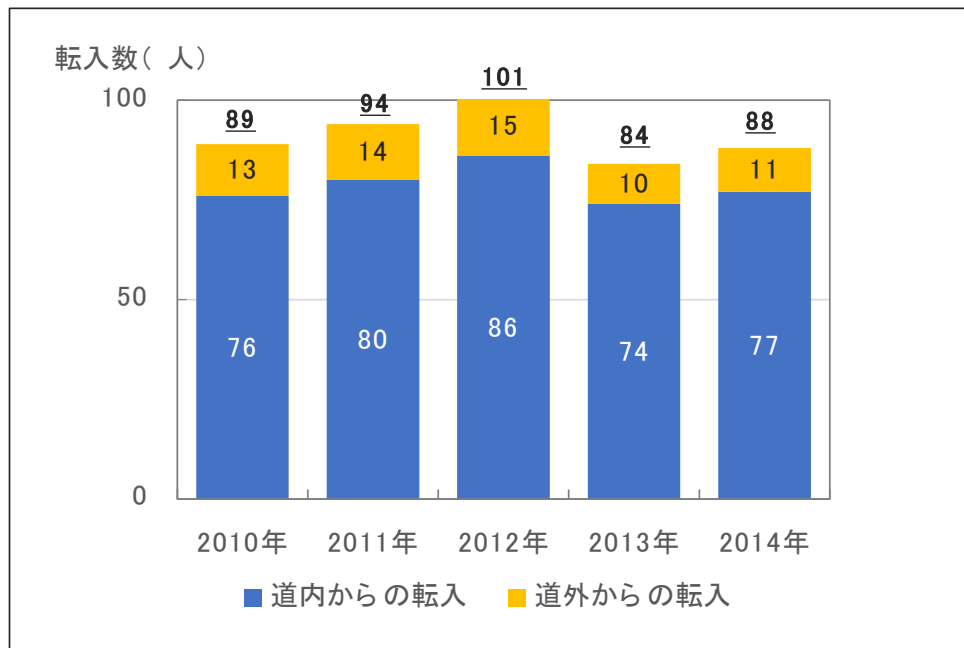


図 5-11 転入数の推移（女性）

※ 住民基本台帳より作成

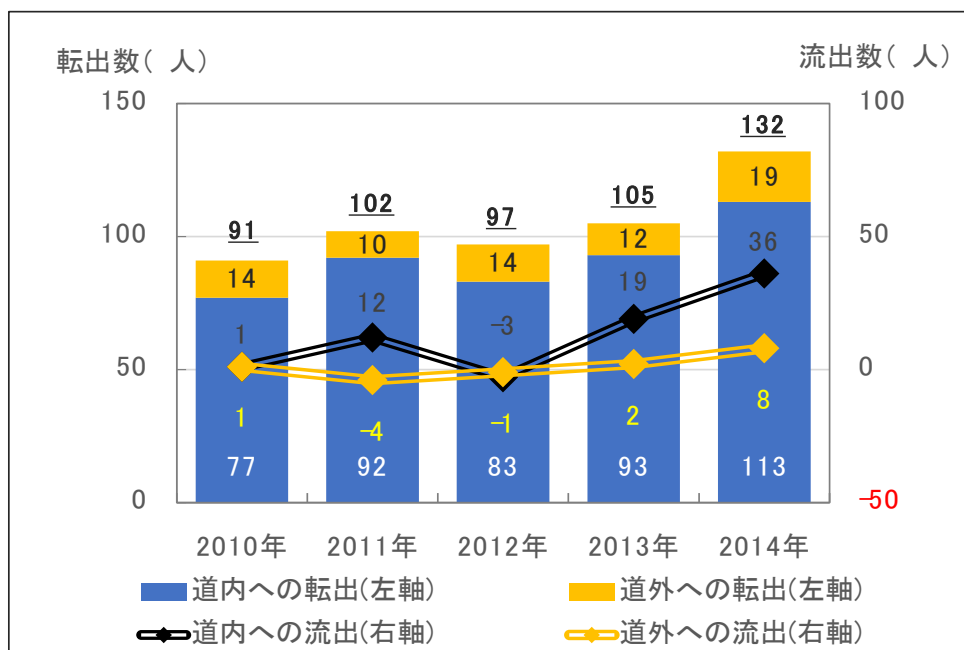


図 5-12 転出数と流出数（転出－転入）の推移（女性）

※ 住民基本台帳より作成

(4) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

近年の年齢階級別の人口移動の状況をみると、全体的には転出が増加傾向にある。特に高齢世代の流入が大きく増加しており、20歳台の若年世代の転出が大きくなる傾向となっている。

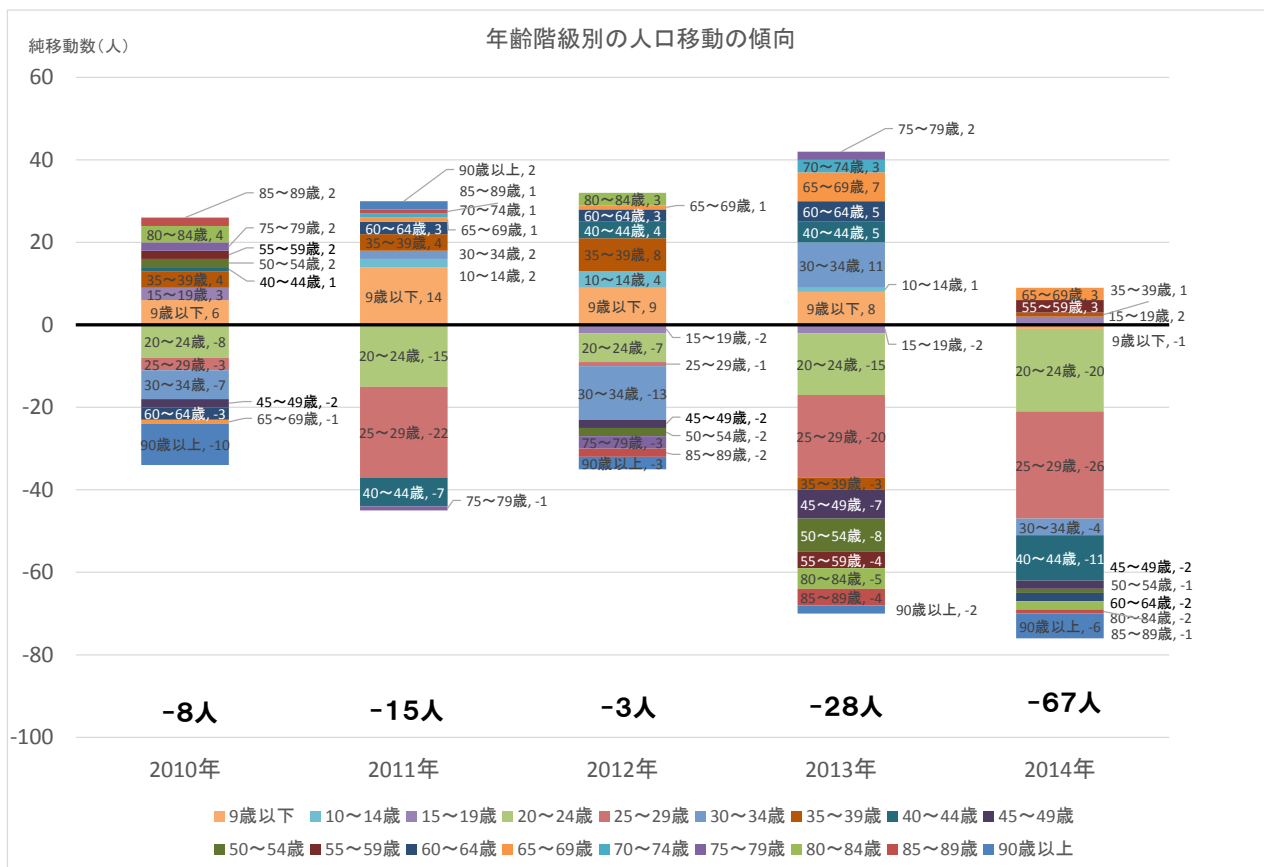


図 5-13 年齢階級別の人口移動の傾向

※ 住民基本台帳より作成

(5) 市町村への人口移動の最近の状況（※転出超過数上位10市町村について整理）

過去3か年（2012～2014年）の転出超過数上位10市町村をみると、振興局内最大の都市である「旭川市」への転出が目立っている。一方、近年では北海道の政令指定都市である「札幌市」への転出も多い状況となっている。

また、「比布町」や「鷹栖町」など当麻町西側に位置する周辺町への転出も増加傾向にある。

表 5-1 転出超過数上位 10 市町村

	転出超過数(人)					
	2012年		2013年		2014年	
1位	旭川市	26	旭川市	18	旭川市	34
2位	沖縄県	6	札幌市	10	札幌市	7
3位	鷹栖町	3	北見市	4	比布町	7
4位	札幌市	2	美唄市	4	鷹栖町	7
5位	深川市	2	函館市	3	青森県	5
6位	音威子府村	2	愛知県	3	北見市	4
7位	岩見沢市	2	千葉県	3	兵庫県	4
8位	稚内市	2	美瑛町	2	宮城県	3
9位	埼玉県	2	岩手県	2	江別市	2
10位	長野県	2	イタリア	2	東川町	2

※ 住民基本台帳より作成

(6) 周辺市町村への人口移動の最近の状況

①2012年

近隣市町村（二次医療圏：上川中部）への人口移動をみると、「旭川市」に対しては他の市町村と比べても大幅な転出超過となっているが、周辺他市町からは流入が多いことがわかる。

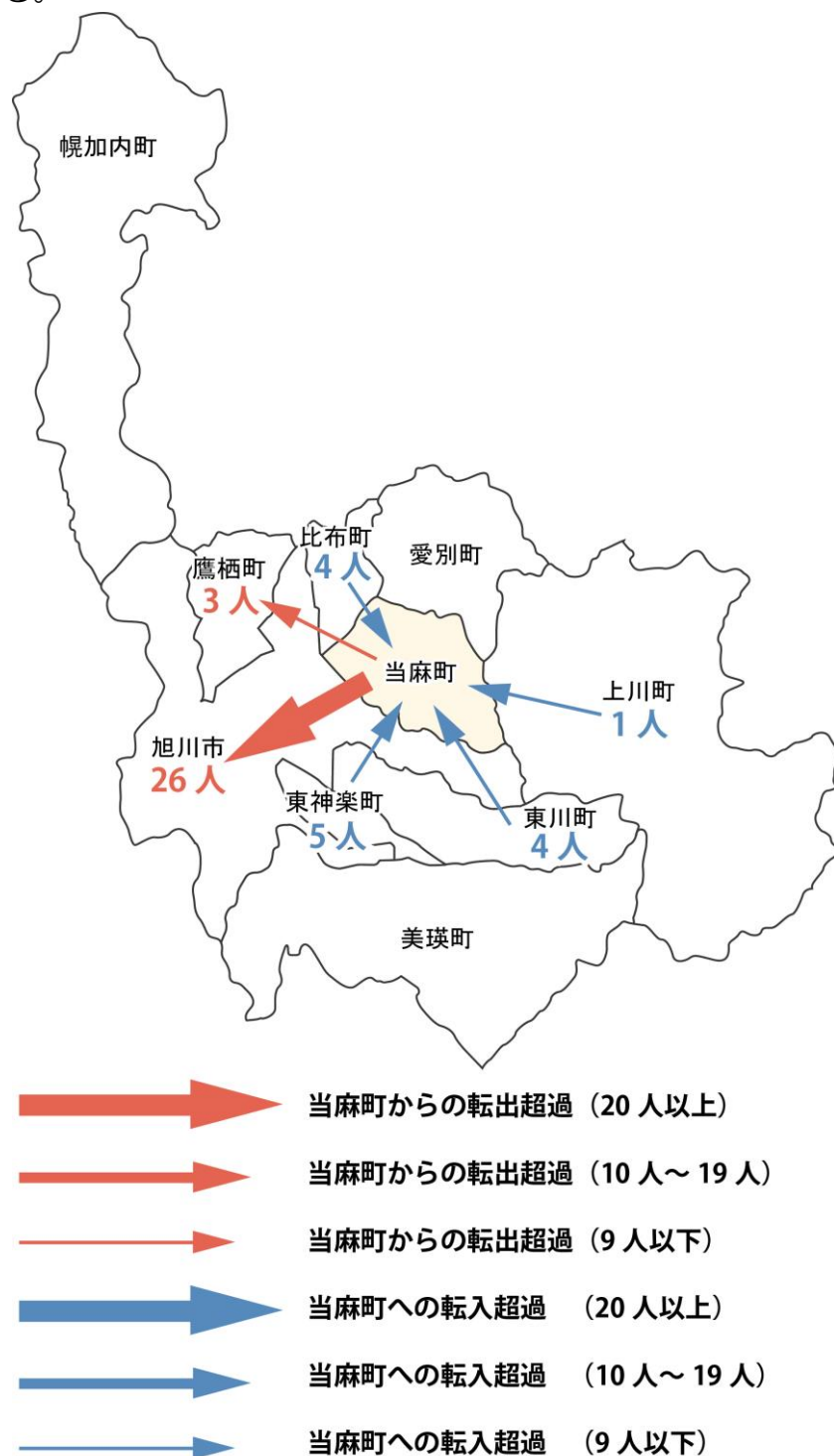


図 5-14 周辺市町村への人口移動状況（2012年）

※ 住民基本台帳より作成

② 2013年

「愛別町」、「上川町」に対しては転入超過であるが、近隣市町村の多くに対して当麻町が転出超過となっていることがわかる。また、「旭川市」に対する転出超過は依然として多くなっている。

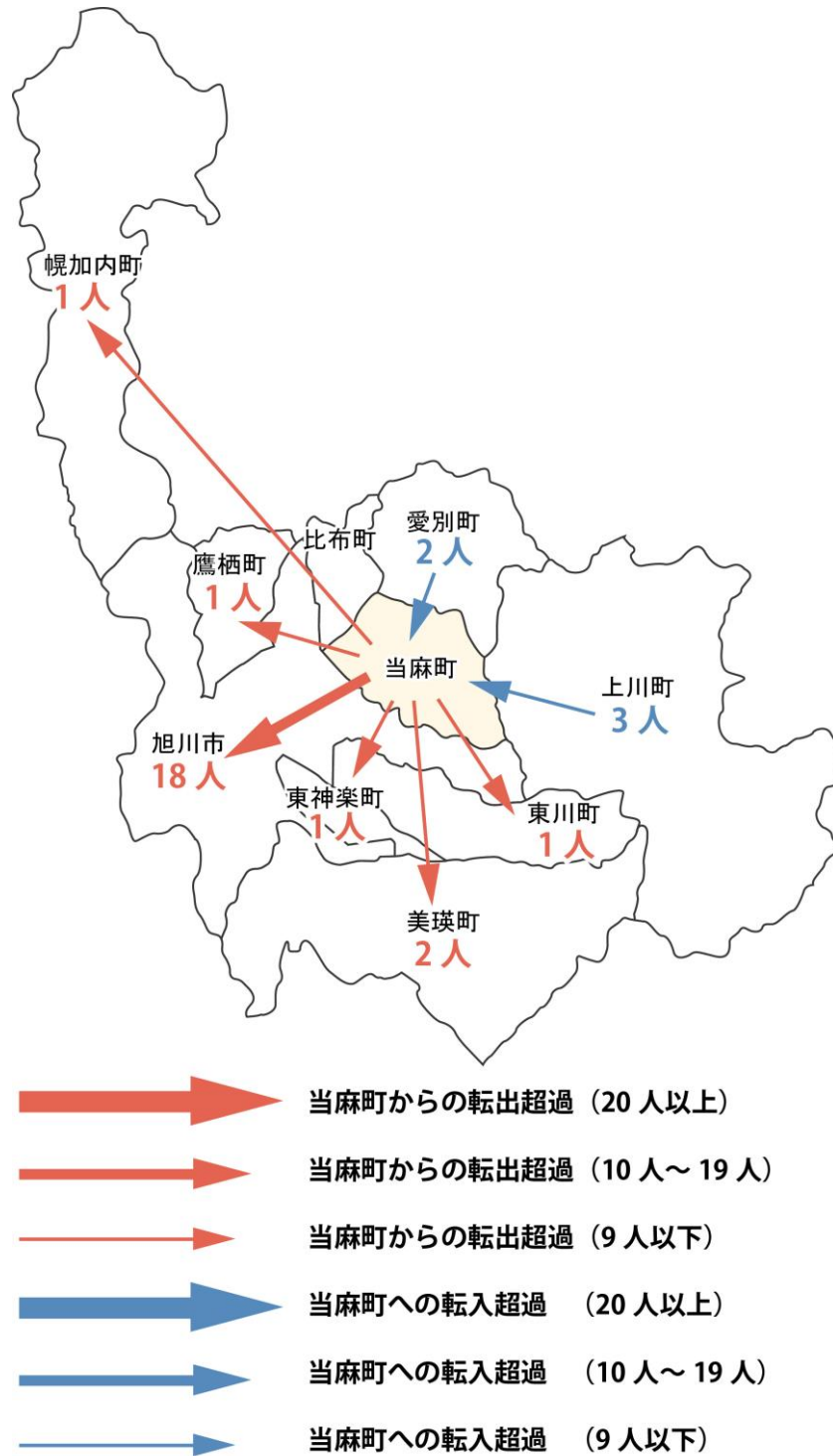


図 5-15 周辺市町への人口移動状況 (2013年)

※ 住民基本台帳より作成

③ 2014年

当麻町を基準とし、東側に位置する「旭川市」、「鷹栖町」、「比布町」への転出が増加している。一方で、当麻町の西側に位置する「愛別町」、「上川町」は転入超過であり、特に「上川町」からの転入は増加傾向にある。

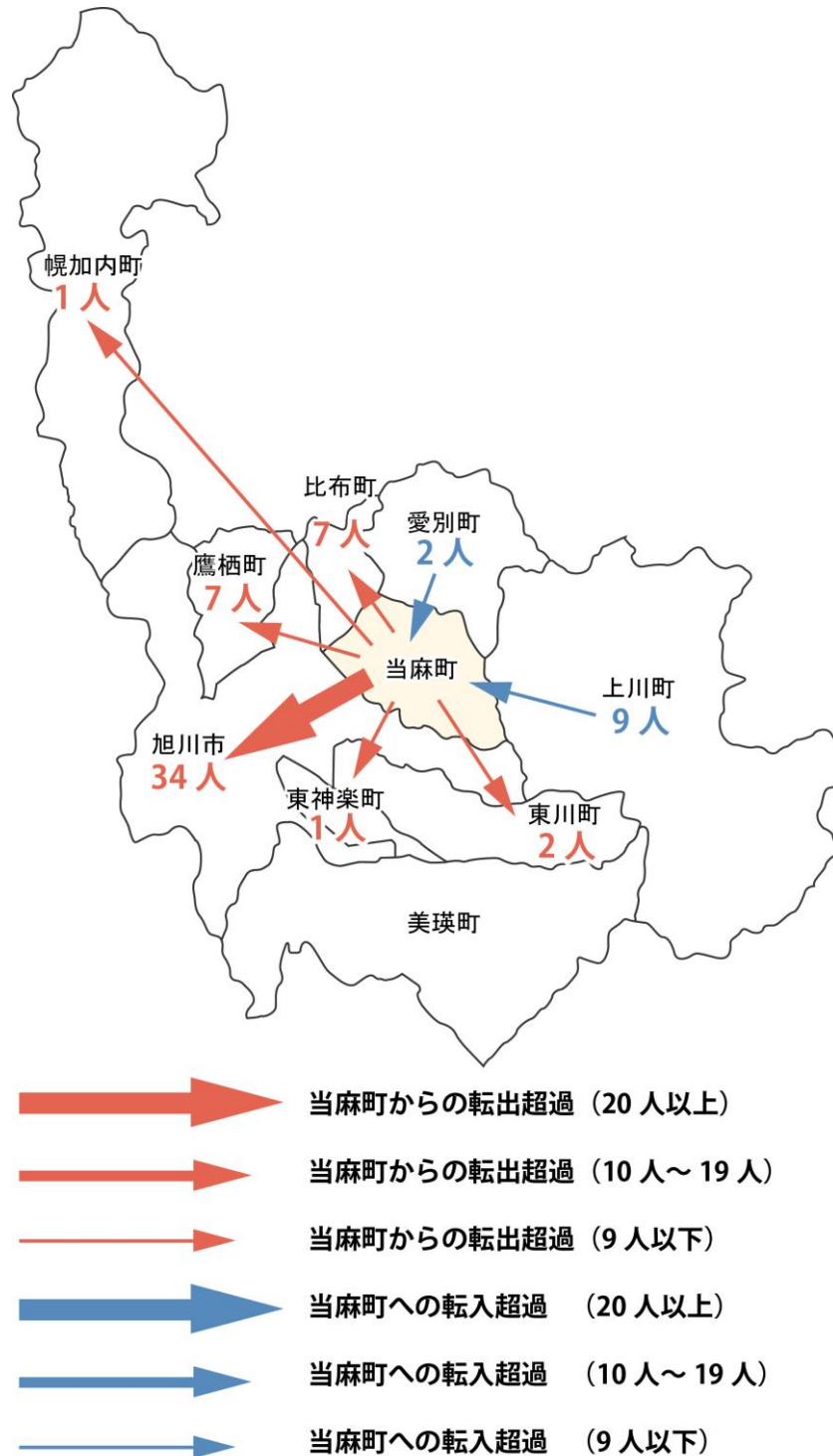


図 5-16 周辺市町への人口移動状況 (2014年)

※ 住民基本台帳より作成

5-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

生涯で1人の女性が産む子どもの平均数である「合計特殊出生率⁴」の推移をみると、当麻町は低下傾向にあったものの、近年では回復傾向にあることがわかる。また、「平成10年-平成14年」までは、北海道平均も下回っていたが、「平成15年-平成19年」以降、北海道平均を上回る状態にある。

近隣市町村と比べても、当麻町の出生率が高い傾向にある。

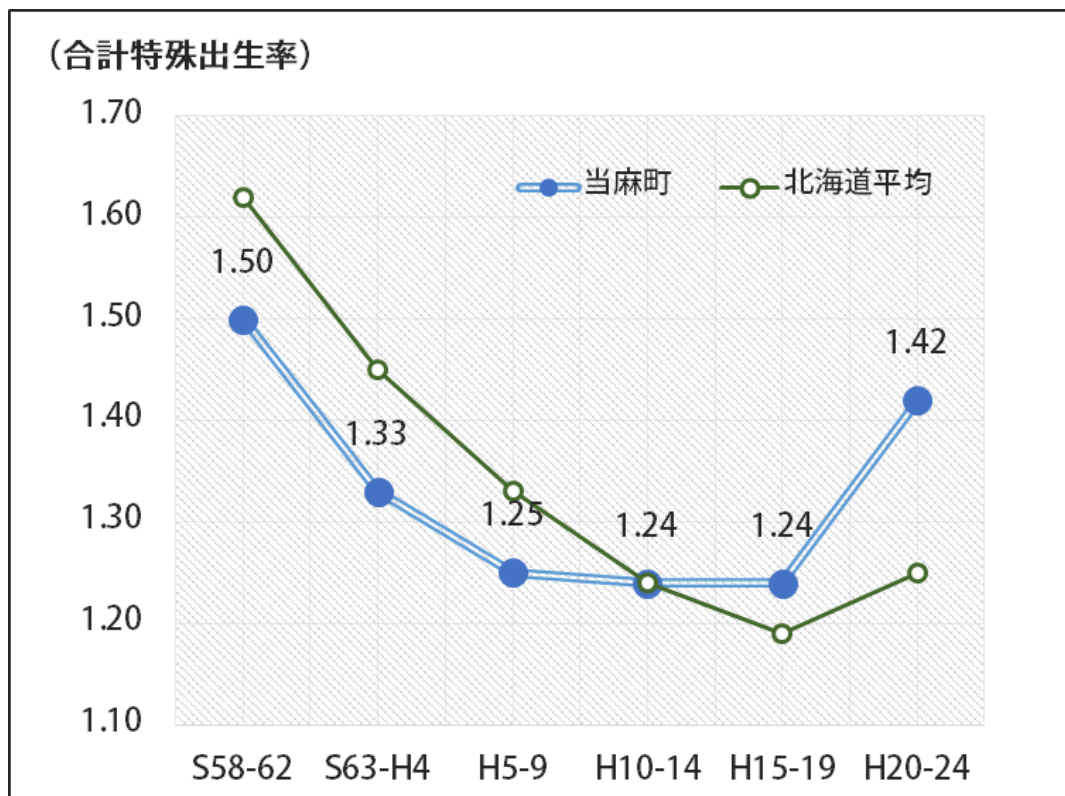


図 5-17 合計特殊出生率の推移

※ 人口動態保健所・市町村別統計より作成

表 5-2 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

	S58-62	S63-H4	H5-9	H10-14	H15-19	H20-24
当麻町	1.50	1.33	1.25	1.24	1.24	1.42
旭川市	1.56	1.37	1.28	1.22	1.25	1.31
幌加内町	1.8	1.39	1.4	1.52	1.3	1.35
鷹栖町	1.51	1.36	1.31	1.23	1.29	1.19
東神楽町	1.61	1.37	1.36	1.31	1.26	1.32
比布町	1.51	1.34	1.25	1.22	1.19	1.2
愛別町	1.58	1.38	1.29	1.25	1.29	1.3
上川町	1.47	1.35	1.27	1.27	1.29	1.33
東川町	1.51	1.35	1.29	1.23	1.18	1.43
美瑛町	1.62	1.37	1.33	1.29	1.27	1.28
北海道平均	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25

※ 人口動態保健所・市町村別統計より作成

⁴ 合計特殊出生率：人口統計の指標、一人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する値

(1) 男女別産業人口の状況

男性は、「農業」、「建設業」、「卸売業、小売業」の順に就業者数が多く、女性は、「農業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順に多くなっている。

一方、特化係数⁵（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）では、男女共に農業の係数が極めて高く、産業人口の多さから見ても、一次産業が当麻町の特徴として位置付けることができる。

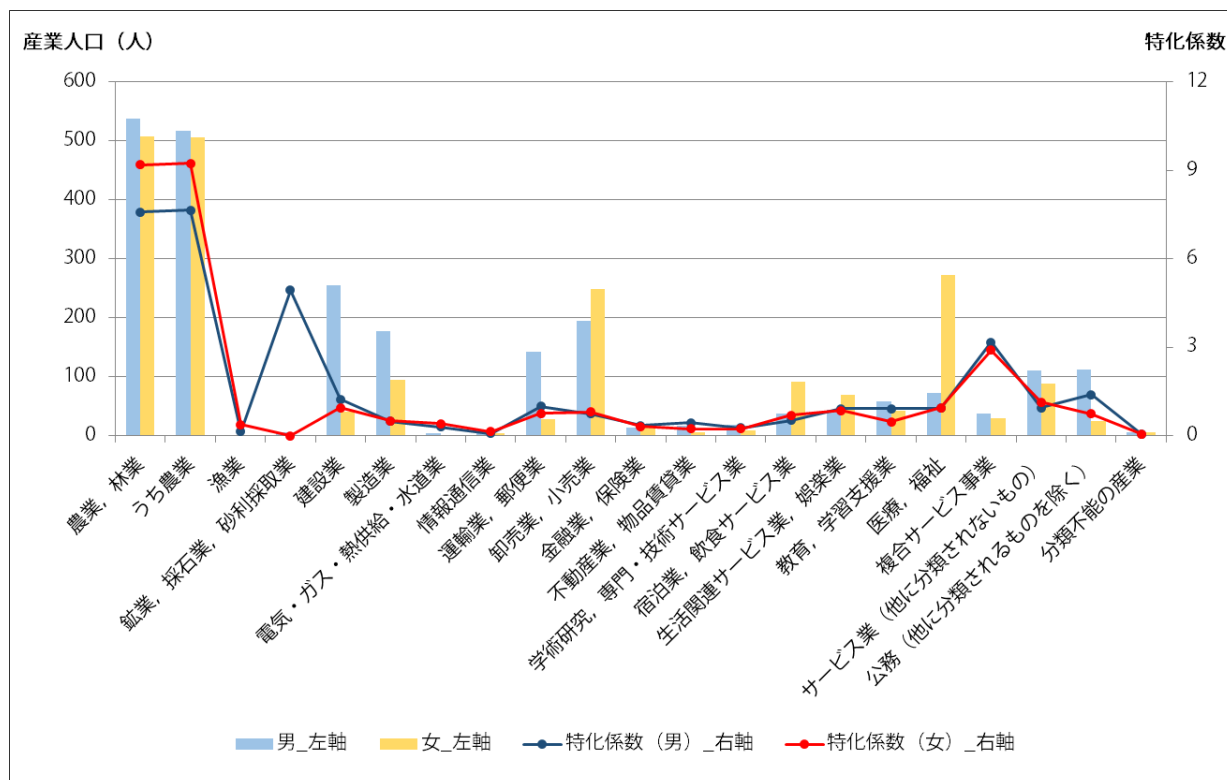


図 5-18 男女別の産業人口 (平成 22 年_2010 年)

※ 平成 22 年 (2010 年) 国勢調査より作成

⁵ 特化係数：ある地域における産業の構成比を示すもので、産業の構成比を全国と比較し、地域で卓越している業種を示す指標

(2) 年齢階級別産業人口の状況

特化係数の高い、農業については60歳以上の人口が半数を超えており、高齢化が進んでいることがわかる。

男性の就業者が多い「建設業」、女性の就業者が多い「医療・福祉」、男女の就業人口の多い「卸売業・小売業」は農業ほどは高齢化は進んでおらず、全体としても年齢構成のバランスがとれている。

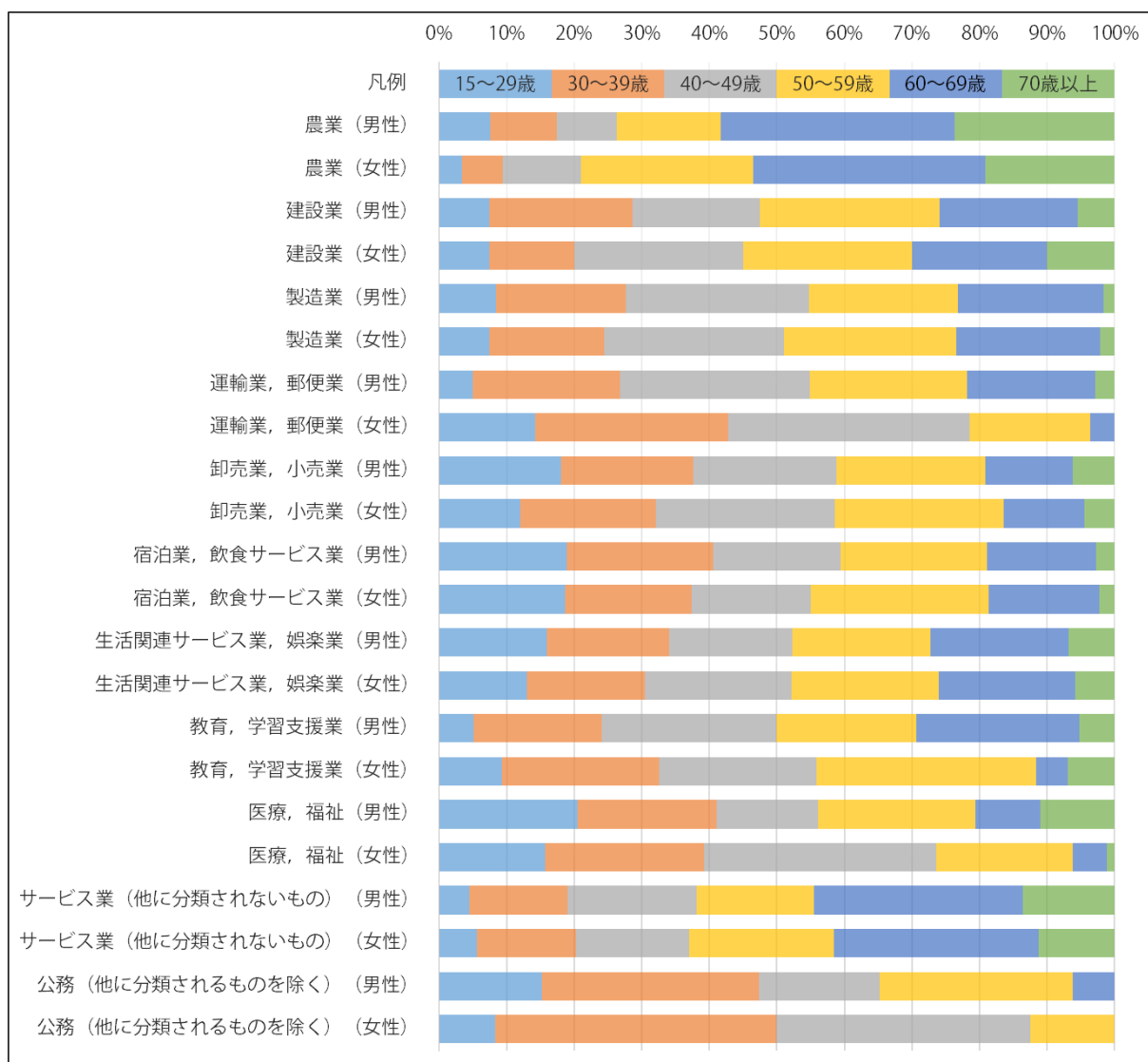


図 5-19 男女別・年齢階級別の産業人口 (平成 22 年_2010 年)

※ 平成 22 年 (2010 年) 国勢調査より作成

6. 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、民間機関である日本創成会議⁶による地域別将来推計人口推計、当麻町による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。将来人口推計準拠の内容については、以下の通りである。

社人研推計準拠（パターン1）

平成 52 年（2040 年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72 年（2060 年）まで推計した場合を示している。

日本創成会議推計準拠（パターン2）

全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で平成 52 年（2040 年）までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、平成 52 年までの推計である。

当麻町独自推計準拠（パターン3）

町独自の推計であり、平成 27 年の人口を住民基本台帳ベースの人口（6,791 人：平成 27 年 7 月末現在）とし、人口変動要因である合計特殊出生率が直近の合計特殊出生率（1.42）、純移動率⁷が直近5か年の平均と設定し、更にその傾向が今後も継続すると仮定し、2060 年まで推計した場合を示している。

⁶ 日本創生会議：東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機として、2011 年に発足した有識者らによる政策発信組織であり、同会議の人口減少問題検討分科会から、2040 年に若年女性の流出により、全国で 896 の市区町村が人口減少の影響で消滅の可能性がある「消滅可能性都市」になると発表

※当麻町も消滅可能性都市としてリストアップ

⁷ 純移動率：人口に対する5年間の純移動数（転入超過数）の割合

6-1 将来人口推計

(1) 各種推計方法における将来人口の比較

パターン1（社人研推計準拠）、パターン2（日本創成会議推計準拠）、パターン3（当麻町独自推計）における平成52年（2040年）の総人口は、それぞれ4,228人、4,019人、4,629人となっており、610人の差が生じている。

人口が転出超過基調にあり、移動総数が社人研の平成22年（2010年）～平成27年（2015年）の推計値から縮小せずに概ね同水準で推移するとの過程に基づく「パターン2」の推計では、人口減少が「パターン1」よりさらに進む見通しとなっている。

一方、直近の合計特殊出生率及び純移動率が今後も推移すると仮定した「パターン3」の推計では、「パターン1」より人口が増加する見通しとなっている。

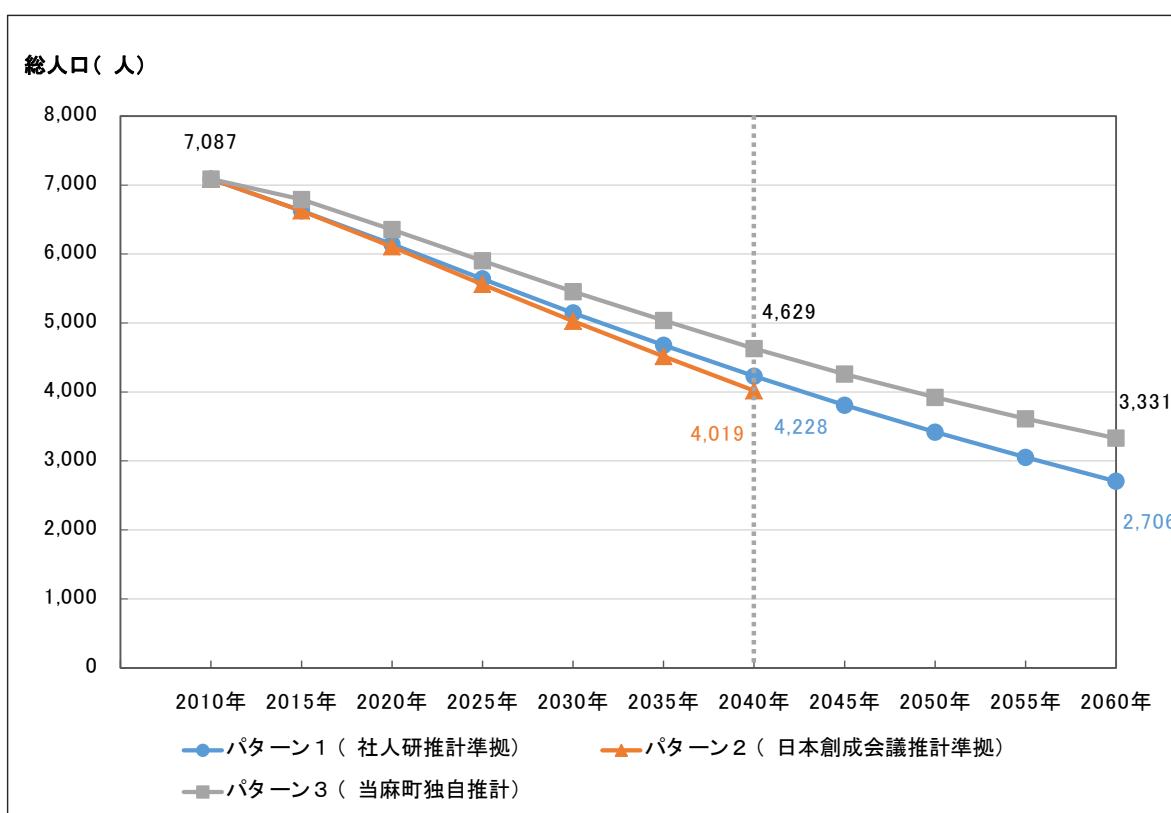


図 6-1 総人口の比較（パターン1、パターン2、パターン3）

(2) 人口減少段階の分析

パターン1（社人研推計準拠）によると、平成22年（2010年）の人口を100とした場合の老年人口の指標は、平成27年（2015年）を境に「第1段階（老年人口の増加）」から「第2段階（老年人口の維持・微減）」に入り、平成37年（2025年）には、「第2段階」から「第3段階（老人の減少）」に入ることが推計される。

平成52年（2040年）は、人口減少段階が「第3段階」であり、平成22年（2010年）と比較して、総人口が約60%になると推計されている。

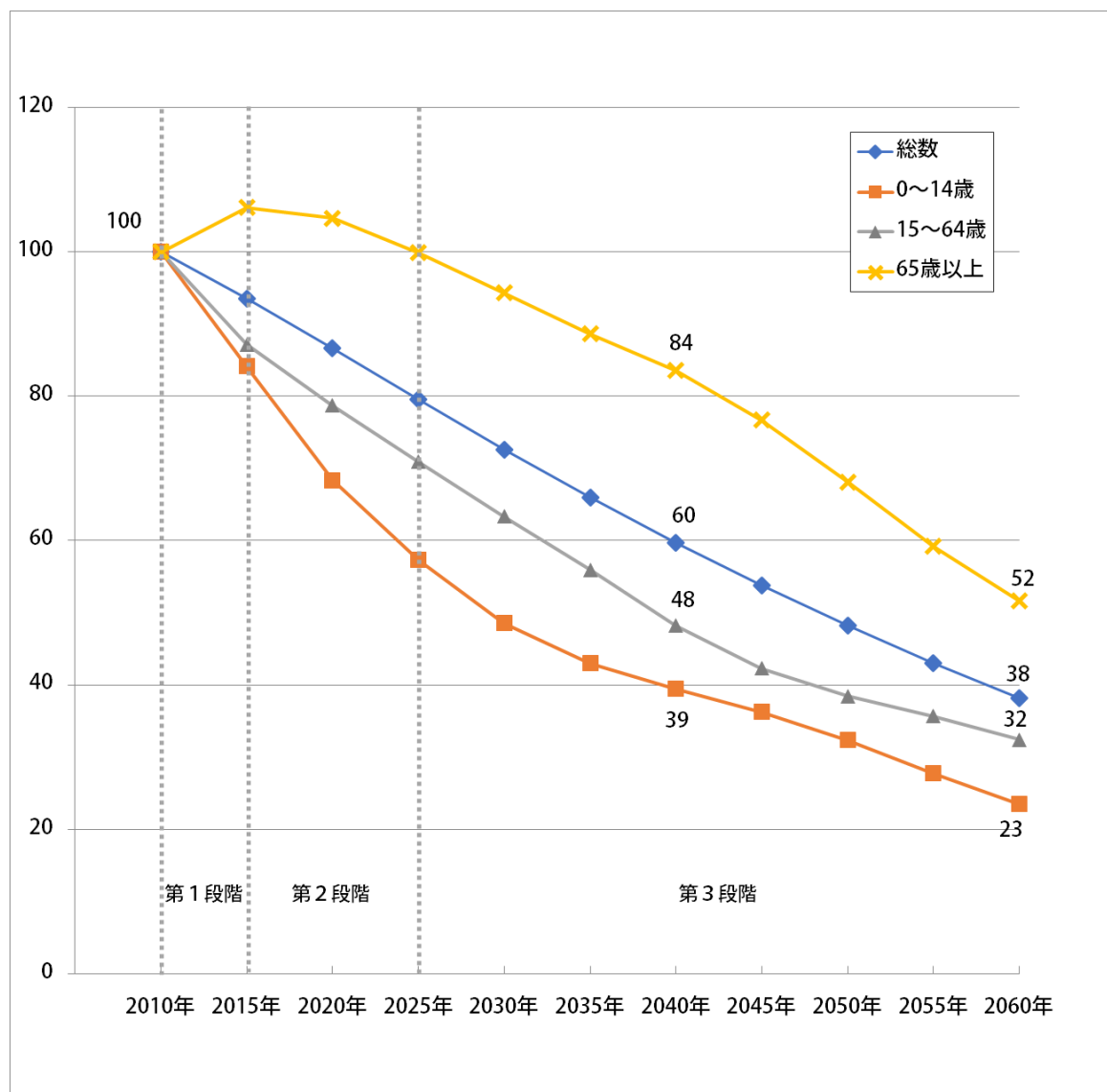


図 6-2 人口減少段階の分析 (パターン1 をベース)

表 6-1 「人口減少段階」(パターン1 をベース)

分類	平成22年 (2010年)	平成52年 (2040年)	平成22年を100とした場合の 平成52年の指数	人口減少段階
老年人口(65歳以上)	2,505	2,092	84	3
生産年齢人口(15~64歳)	3,773	1,817	48	
年少人口(0~14歳)	809	319	39	

6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、以下のシミュレーションを行った。

① 将来人口推計における「パターン1（社人研推計準拠）」をベース

シミュレーション1

合計特殊出生率が2020年に1.60、2030年に1.80（国民希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準⁸）まで上昇し、その後は2.07を維持することを想定

シミュレーション2

シミュレーション1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移する

当麻町では、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「3（110～120%）」となっており、出生率の上昇につながる施策を講じるとともに、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少を抑えることに効果的であると考えられる。

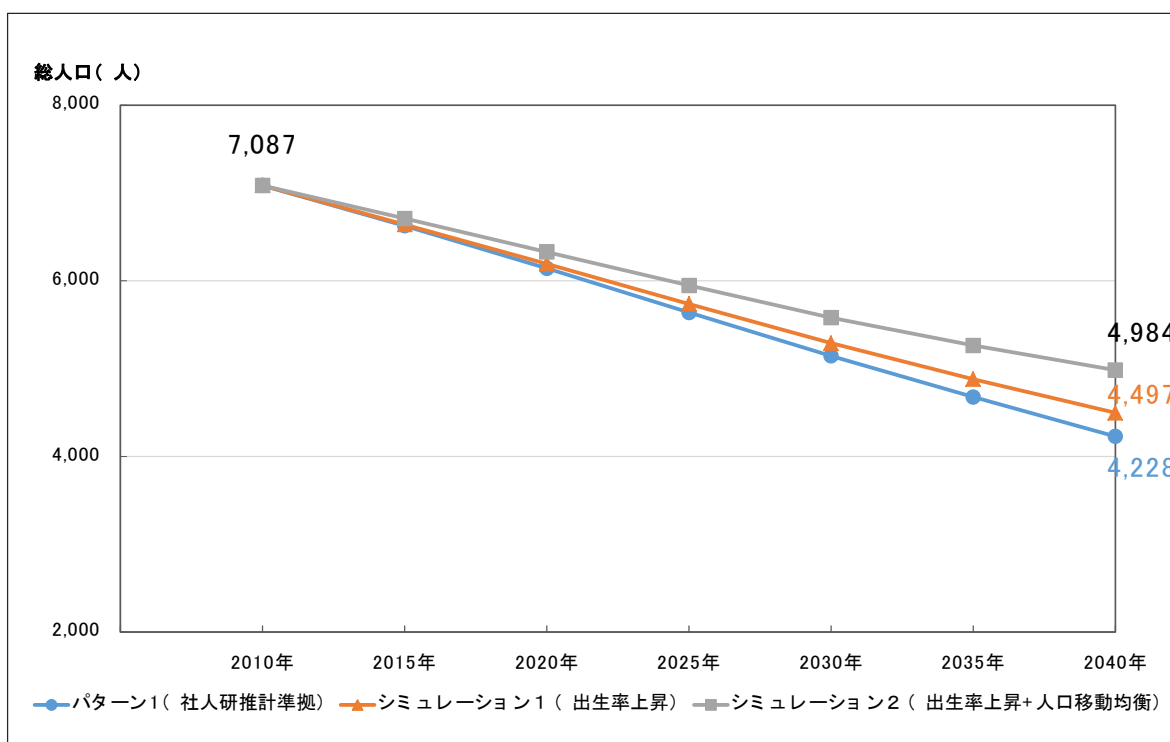


図 6-3 自然増減、社会増減の影響度の分析（パターン1ベース）

⁸ 人口置換水準：人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準

表 6-2 自然増減、社会増減の影響度（パターン1ベース）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の推計人口(2040年) = 4,497人 パターン1の推計人口(2040年) = 4,228人 ⇒ 4,497人/4,228人 = 106.4%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の推計人口(2040年) = 4,984人 シミュレーション1の推計人口(2040年) = 4,497人 ⇒ 4,984人/4,497人 = 110.8%	3

※ 自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

(1:100%未満、2:100~105%、3:105~110%、4:110~115%、5:115%以上)

※ 社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

(1:100%未満、2:100~110%、3:110~120%、4:120~130%、5:130%以上)

② 将来人口推計における「パターン3（当麻町独自推計準拠）」をベース

シミュレーション3

合計特殊出生率が2040年に1.80（国民希望出生率）、2060年に2.07（人口置換水準）まで上昇することを想定

シミュレーション4

シミュレーション3かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移する

当麻町では、自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「2（100～110%）」となっており、自然増減と社会増減の影響度が同様の値を示しており、自然増及び社会増の両面を意識した施策について取り組むこと効果的であると考えられる。

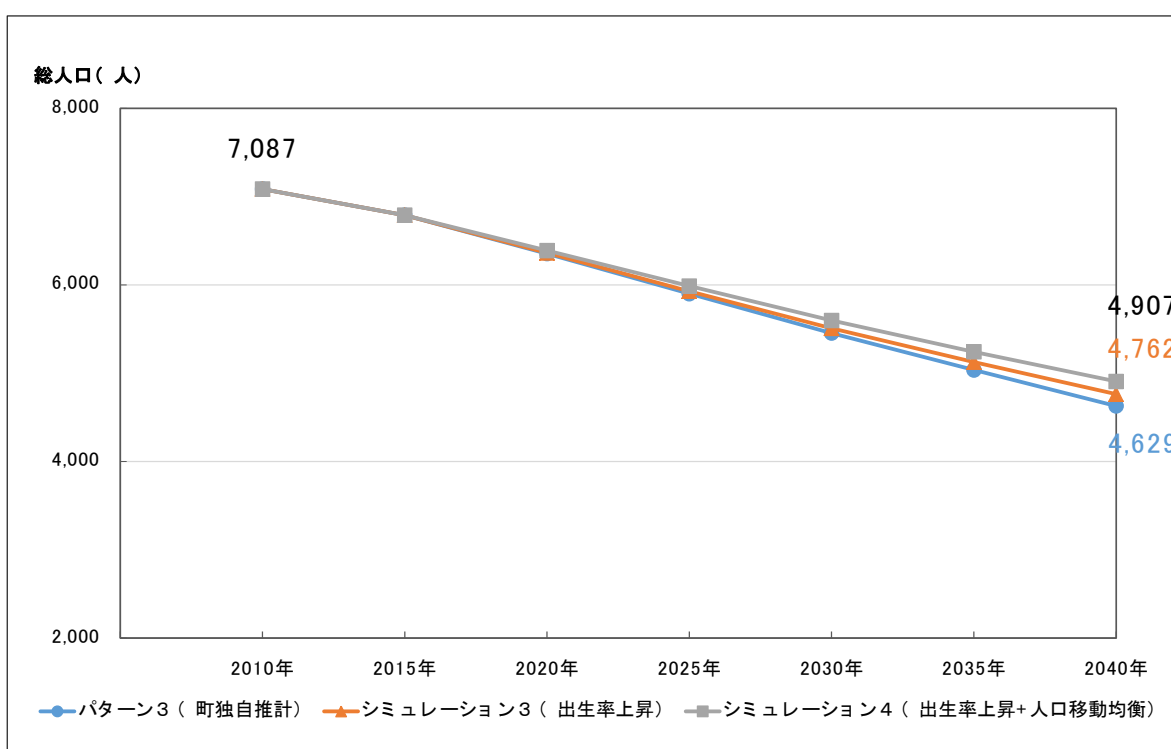


図 6-4 自然増減、社会増減の影響度の分析 (パターン3ベース)

表 6-3 自然増減、社会増減の影響度 (パターン3ベース)

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション3の推計人口(2040年) = 4,762人 パターン1の推計人口(2040年) = 4,629人 ⇒ 4,762人 / 4,629人 = 102.9%	2
社会増減の影響度	シミュレーション4の推計人口(2040年) = 4,907人 シミュレーション3の推計人口(2040年) = 4,762人 ⇒ 4,907人 / 4,762人 = 103.0%	2

(2) 総人口の分析

①将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベース

平成 52 年（2040 年）の総人口は、シミュレーション1（出生率上昇）の場合に 4,497 人、シミュレーション2（出生率上昇+人口移動均衡）の場合に 4,984 人と推計される。

パターン1（社人研推計準拠）と比べると、それぞれ約 270 人、約 760 人の増加となっている。

また、2040 年の出生率及び純移動率が今後も継続すると仮定し、2060 年まで推計した場合、パターン1では、2,706 人と 2010 年と比較し、人口が約 6 割減少することが予測されているが、シミュレーション2では約 4 割の減少となることが予想されており、パターン1と比較すると、減少幅が小さくなっていることがわかる。

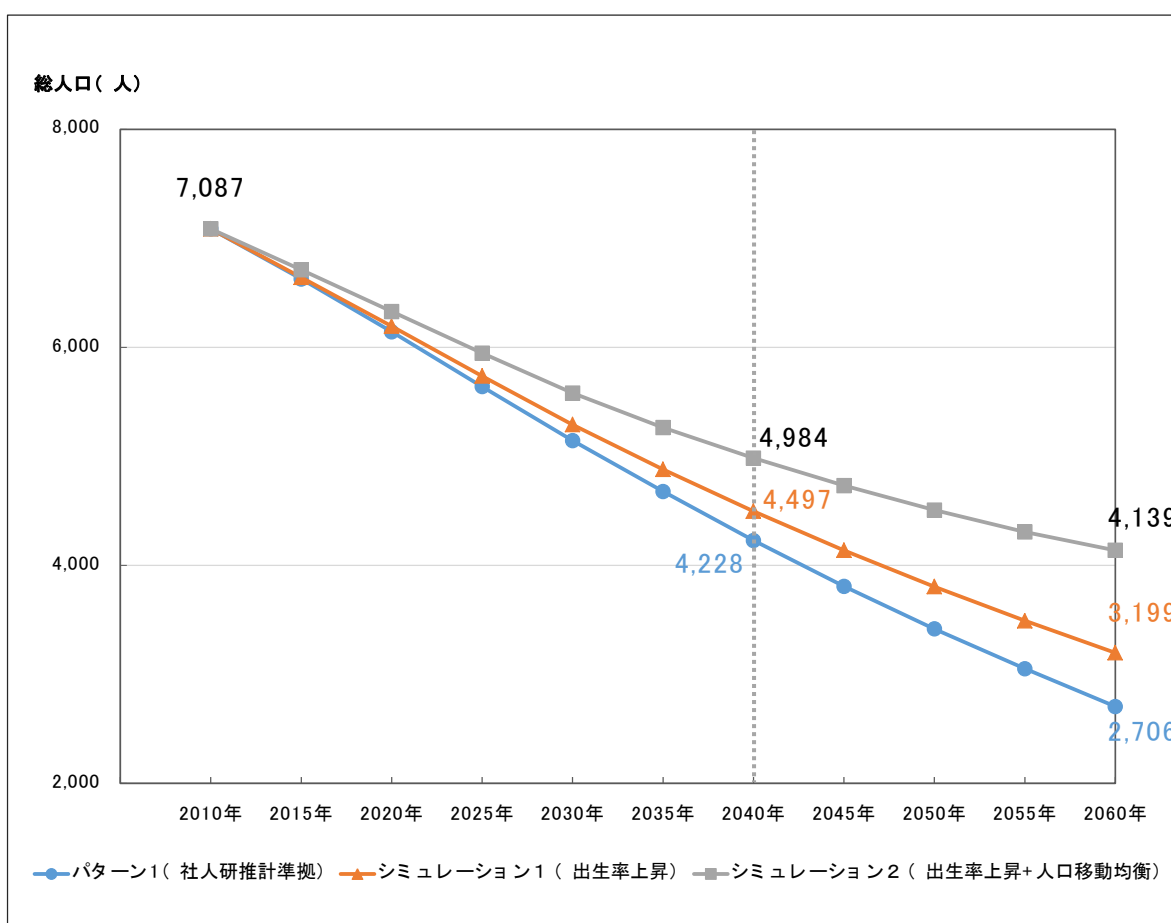


図 6-5 総人口の分析（パターン1）

② 将来人口推計における「パターン3（当麻町独自推計）」をベース

平成 52 年（2040 年）の総人口は、シミュレーション3（出生率上昇）の場合に約 4,762 人、シミュレーション4（出生率上昇+人口移動均衡）の場合に約 4,907 人と推計される。

パターン3（町独自推計）と比較すると、それぞれ約 130 人、約 280 人多くなることわかる。

また、2060 年では、いずれの結果においても人口規模が 4,000 人以下となることが予想された。

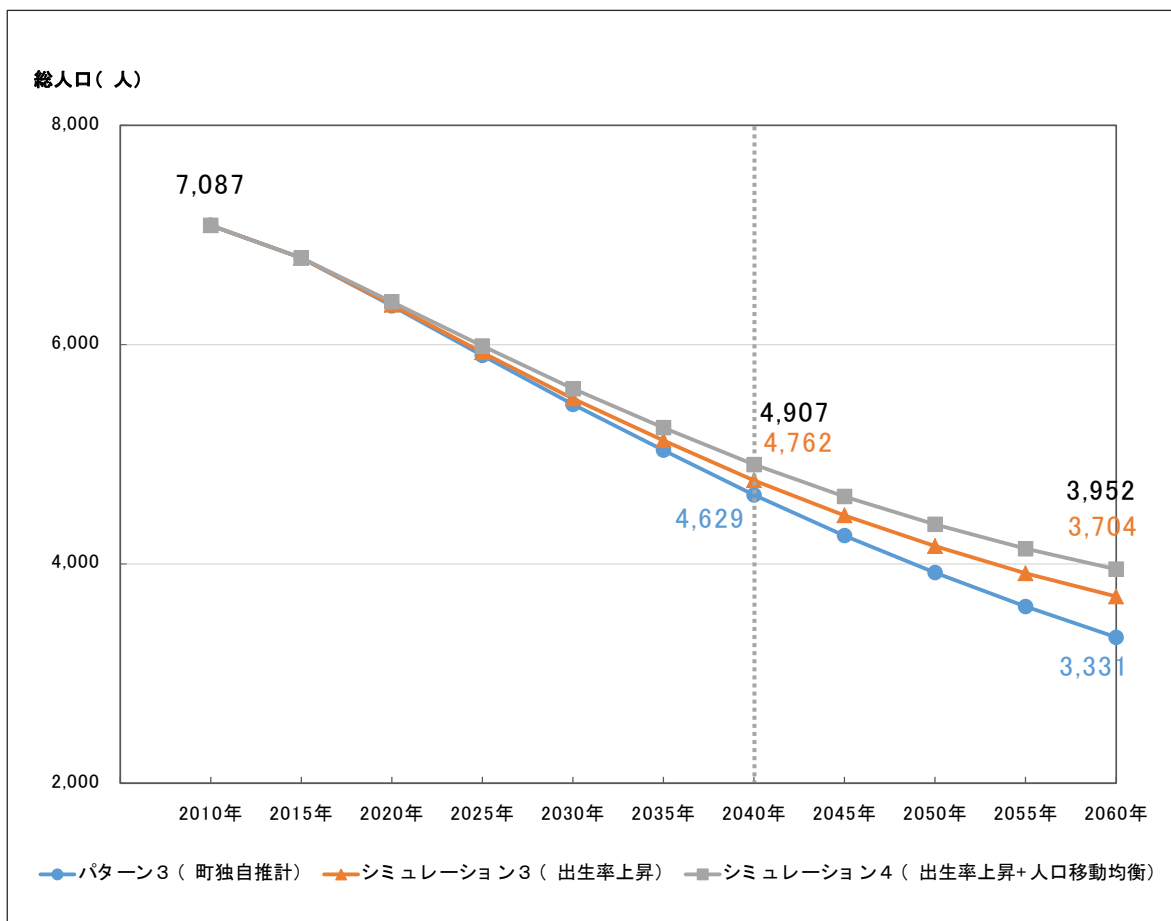


図 6-6 総人口の分析 (パターン3)

(3) 人口構造の分析

平成 52 年（2040 年）の人口について年齢 3 区分ごとにみると、2010 年の現状値と比較して、シミュレーション 1（出生率上昇）においては、「0～14 歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション 2（出生率上昇＋人口移動均衡）においては、平成 22 年（2010 年）より増加することがわかる。

パターン 2（日本創成会議推計準拠）では、「0～14 歳人口」、「15～64 歳人口」、「20～39 歳女性人口」の減少率が最大で 65%を上回っており、大幅な人口減少が見込まれている。

パターン 3（当麻町独自推計）では、パターン 1 及びパターン 2 と比較し、全体的に減少率は減少している。また、シミュレーション 3 及びシミュレーション 4 では、「0～4 歳人口」で現状値を上回る人口となることが推計されている。

表 6-4 集計結果ごとの人口増減率

区分	総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口	
			うち 0-4 歳人口				
2010 年	現状値	7,087	809	208	3,773	2,505	549
2040 年	パターン 1（社人研推計）	4,228	319	95	1,817	2,092	286
	シミュレーション 1	4,497	507	168	1,898	2,092	305
	シミュレーション 2	4,984	676	244	2,351	1,957	442
	パターン 2（日本創成会議推計）	4,019	268	72	1,605	2,145	244
	パターン 3（当麻町独自推計）	4,629	473	149	2,180	1,977	427
	シミュレーション 3	4,867	654	225	2,236	1,977	438
	シミュレーション 4	5,013	671	239	2,361	1,981	466

区分	総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口	
			うち 0-4 歳人口				
2040 年	パターン 1（社人研推計）	-40.3%	-60.6%	-54.1%	-51.8%	-16.5%	-47.9%
	シミュレーション 1	-36.5%	-37.3%	-19.2%	-49.7%	-16.5%	-44.4%
	シミュレーション 2	-29.7%	-16.5%	17.1%	-37.7%	-21.9%	-19.5%
	パターン 2（日本創成会議推計）	-43.3%	-66.9%	-65.4%	-57.5%	-14.4%	-55.6%
	パターン 3（当麻町独自推計）	-34.7%	-41.5%	-28.4%	-42.2%	-21.1%	-22.2%
	シミュレーション 3	-31.3%	-19.1%	8.2%	-40.7%	-21.1%	-20.2%
	シミュレーション 4	-29.3%	-17.0%	14.9%	-37.4%	-20.9%	-15.1%

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

①将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベース

パターン1（社人研推計準拠）、シミュレーション1（出生率上昇）、シミュレーション2（出生率上昇＋人口移動均衡）について、平成52年（2040年）時点の仮定を平成72年（2060年）まで延長して推計すると、パターン1では平成57年（2045年）まで老年人口比率は上昇を続ける。

一方、シミュレーション1では、平成52年（2040年）までに出生率が上昇するとの仮定によって、高齢化抑制の効果が平成52年（2040年）頃に現れはじめ、46.5%をピークに、その後、低下する。また、人口移動が均衡するシミュレーション2では、平成37年（2025年）頃に高齢化抑制の効果が現れはじめ、40.5%をピークに、その後は低下する。

表 6-5 平成22年（2010年）～平成72年（2060年）までの
総人口・年齢3区分別人口比率

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1	総人口	7,087	6,627	6,143	5,640	5,145	4,678	4,228	3,808	3,418	3,052	2,706
	年少人口比率	11.4%	10.3%	9.0%	8.2%	7.6%	7.4%	7.5%	7.7%	7.7%	7.4%	7.0%
	生産年齢人口比率	53.2%	49.6%	48.3%	47.4%	46.4%	45.1%	43.0%	41.9%	42.4%	44.1%	45.2%
	老年人口比率	35.3%	40.1%	42.7%	44.4%	45.9%	47.5%	49.5%	50.4%	49.9%	48.6%	47.8%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.9%	24.7%	28.7%	30.5%	31.3%	32.1%	33.1%	35.1%	36.0%	34.9%
シミュレーション1	総人口	7,087	6,642	6,194	5,737	5,291	4,881	4,497	4,138	3,805	3,492	3,199
	年少人口比率	11.4%	10.5%	9.8%	9.8%	9.9%	10.3%	11.3%	12.2%	12.7%	12.6%	12.7%
	生産年齢人口比率	53.2%	49.5%	47.9%	46.6%	45.4%	44.2%	42.2%	41.4%	42.5%	44.9%	46.9%
	老年人口比率	35.3%	40.0%	42.3%	43.6%	44.7%	45.5%	46.5%	46.4%	44.9%	42.5%	40.4%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.8%	24.5%	28.2%	29.6%	30.0%	30.2%	30.4%	31.6%	31.5%	29.5%
シミュレーション2	総人口	7,087	6,711	6,329	5,947	5,580	5,264	4,984	4,732	4,507	4,307	4,139
	年少人口比率	11.4%	10.4%	9.9%	10.4%	11.1%	12.1%	13.6%	14.8%	15.2%	14.9%	14.9%
	生産年齢人口比率	53.2%	50.6%	49.8%	49.1%	48.6%	48.1%	47.2%	47.6%	50.2%	53.6%	55.1%
	老年人口比率	35.3%	39.0%	40.4%	40.5%	40.3%	39.9%	39.3%	37.6%	34.6%	31.5%	30.0%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.3%	23.3%	26.2%	26.8%	26.2%	25.3%	24.5%	24.4%	23.1%	20.3%

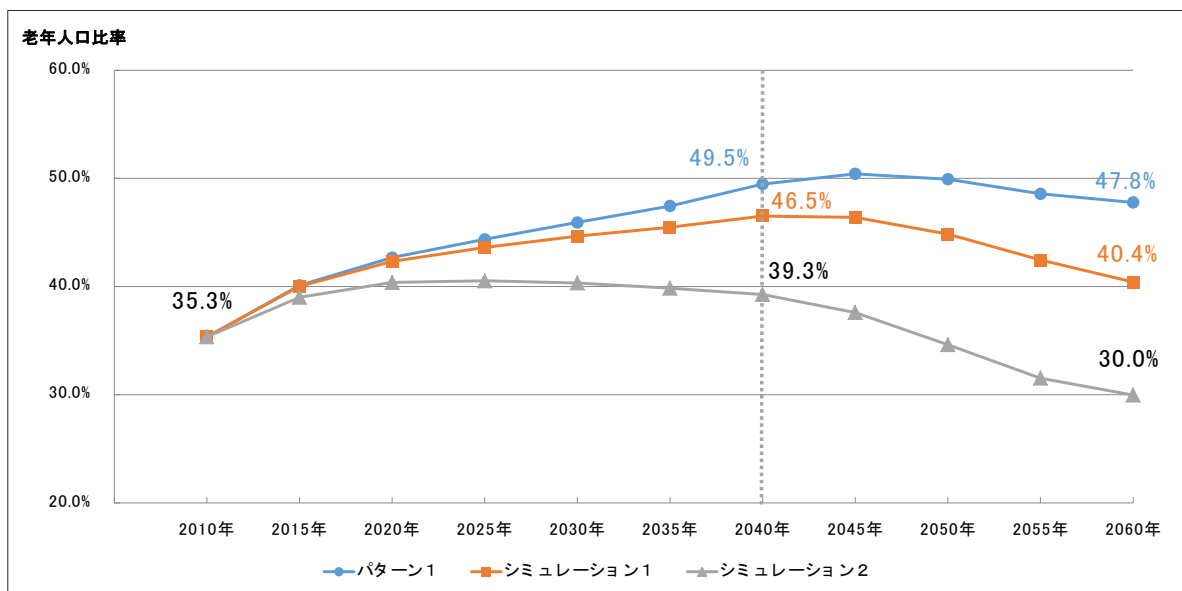


図 6-7 老年人口比率の長期推計（パターン1）

② 将来人口推計における「パターン3（当麻町独自推計）をベース

パターン3（町独自推計）、シミュレーション3（出生率上昇）、シミュレーション4（出生率上昇＋人口移動均衡）について、平成52年（2040年）時点の仮定を平成72年（2060年）まで延長して推計すると、パターン3では平成52年（2040年）まで老年人口比率は上昇を続ける。

一方、シミュレーション3では、平成52年（2040年）までに出生率が上昇するとの仮定によって、高齢化抑制の効果が平成42年（2030年）頃に現れはじめ、41.7%をピークに、その後、低下する。また、人口移動が均衡するシミュレーション4では、平成37年（2025年）頃に高齢化抑制の効果が現れはじめ、41.2%をピークに、その後は低下する。

表 6-6 平成22年（2010年）～平成72年（2060年）までの
総人口・年齢3区分別人口比率

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン3	総人口	7,087	6,791	6,354	5,901	5,455	5,037	4,629	4,258	3,921	3,612	3,331
	年少人口比率	11.4%	10.5%	9.7%	9.4%	9.5%	9.7%	10.2%	10.7%	10.9%	10.8%	10.6%
	生産年齢人口比率	53.2%	50.4%	49.3%	48.7%	48.0%	47.7%	47.1%	47.0%	48.3%	50.6%	53.0%
	老年人口比率	35.3%	39.1%	41.0%	41.9%	42.5%	42.6%	42.7%	42.3%	40.8%	38.6%	36.5%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.0%	23.2%	26.8%	28.0%	28.3%	28.0%	27.5%	27.8%	27.6%	26.1%
シミュレーション3	総人口	7,087	6,791	6,377	5,957	5,555	5,198	4,867	4,574	4,315	4,086	3,890
	年少人口比率	11.4%	10.5%	10.0%	10.3%	11.1%	12.1%	13.4%	14.7%	15.4%	15.5%	15.7%
	生産年齢人口比率	53.2%	50.4%	49.1%	48.2%	47.2%	46.7%	45.9%	45.9%	47.5%	50.3%	53.1%
	老年人口比率	35.3%	39.1%	40.8%	41.5%	41.7%	41.3%	40.6%	39.4%	37.1%	34.1%	31.2%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.0%	23.1%	26.5%	27.5%	27.4%	26.7%	25.6%	25.2%	24.4%	22.3%
シミュレーション4	総人口	7,087	6,791	6,403	6,016	5,645	5,315	5,013	4,750	4,520	4,319	4,150
	年少人口比率	11.4%	10.5%	9.9%	10.0%	11.0%	12.0%	13.4%	14.6%	15.3%	15.3%	15.2%
	生産年齢人口比率	53.2%	50.4%	49.4%	48.8%	48.0%	47.6%	47.1%	47.2%	49.1%	52.1%	54.9%
	老年人口比率	35.3%	39.1%	40.7%	41.2%	41.1%	40.4%	39.5%	38.1%	35.7%	32.6%	29.9%
	うち75歳以上比率	19.6%	22.0%	23.1%	26.4%	27.1%	26.9%	26.0%	24.8%	24.3%	23.3%	21.2%

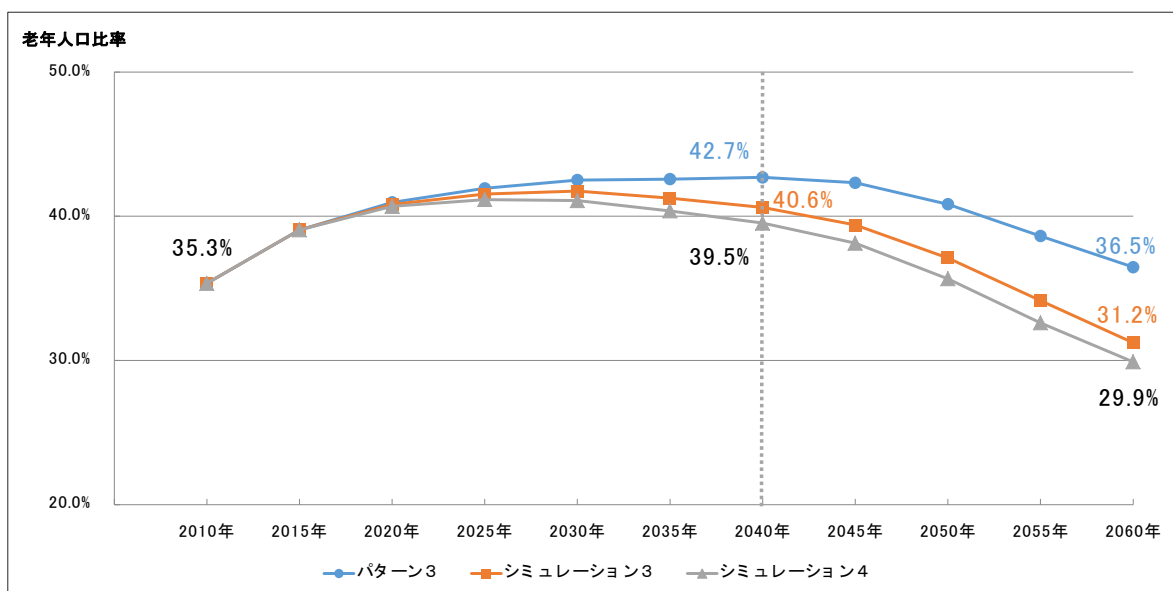


図 6-8 老年人口比率の長期推計 (パターン3)

6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 財政状況への影響

① 歳入の状況

当麻町における歳入の状況は、平成23年度以降、増加傾向にあり、平成26年度には8,896百万円となっている。市町村民税等を含む「一般会計」及び「水道事業会計」については増加傾向となっているが、介護保険特別会計等を含む「特別会計」については、平成24年度を境に減少傾向となっている。

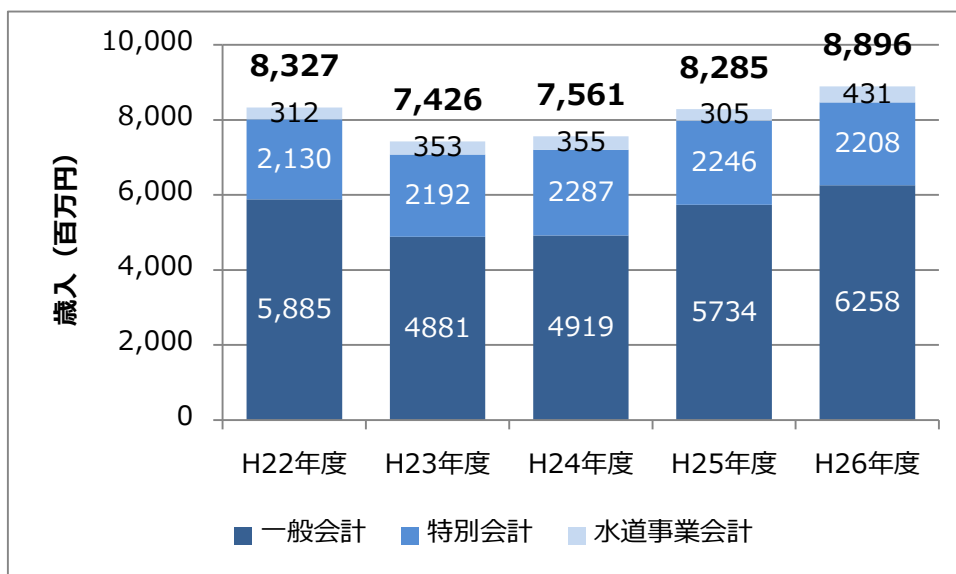


図 6-9 歳入（一般会計・特別会計・水道事業会計）の推移

市町村民税に着目すると、平成22年度から平成23年度にかけて減少傾向となっているが、平成24年度以降は、復興特別税等の影響により増加傾向にある。そのため、今後の継続的な人口減少により、一人当たりの負担額の増加が予想される。

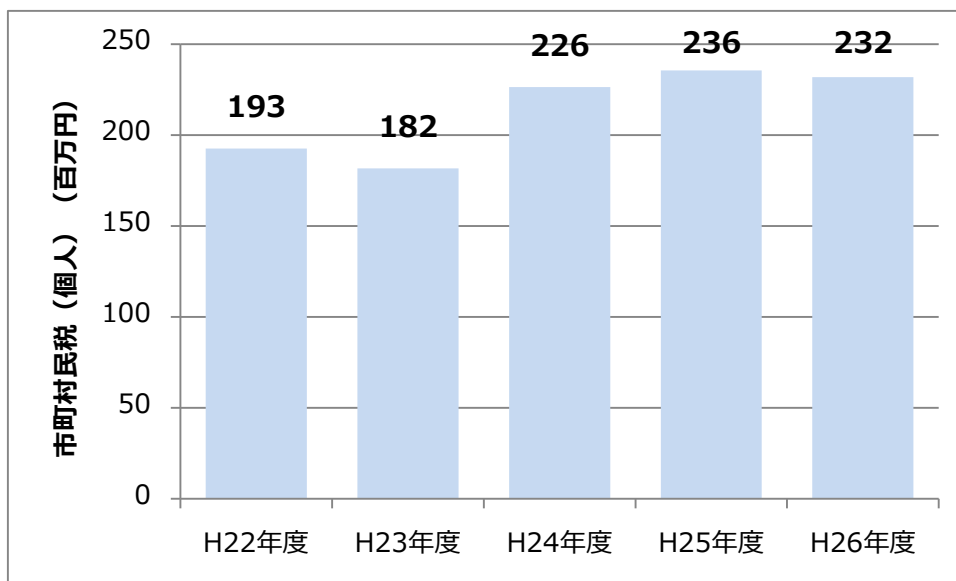


図 6-10 市町村民税（個人）の推移

② 歳出の状況

歳出の状況は年々増加傾向にあり、細目別では、一般会計、水道事業会計が増加傾向、特別会計は平成24年度を境に減少傾向となっている。

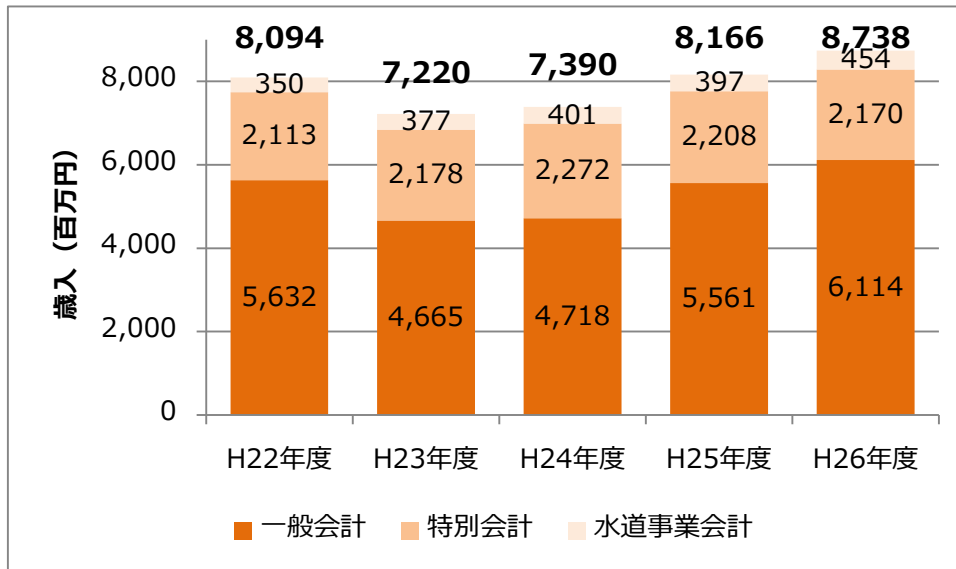


図 6-11 歳出（一般会計・特別会計・水道事業会計）の推移

人口の増減及び高齢化の進行は、介護保険に大きく影響を及ぼすことが想定されることから、過去5か年の介護保険の推移を整理すると、年々増加傾向にあり、平成26年度には約867万円の介護保険となっている。

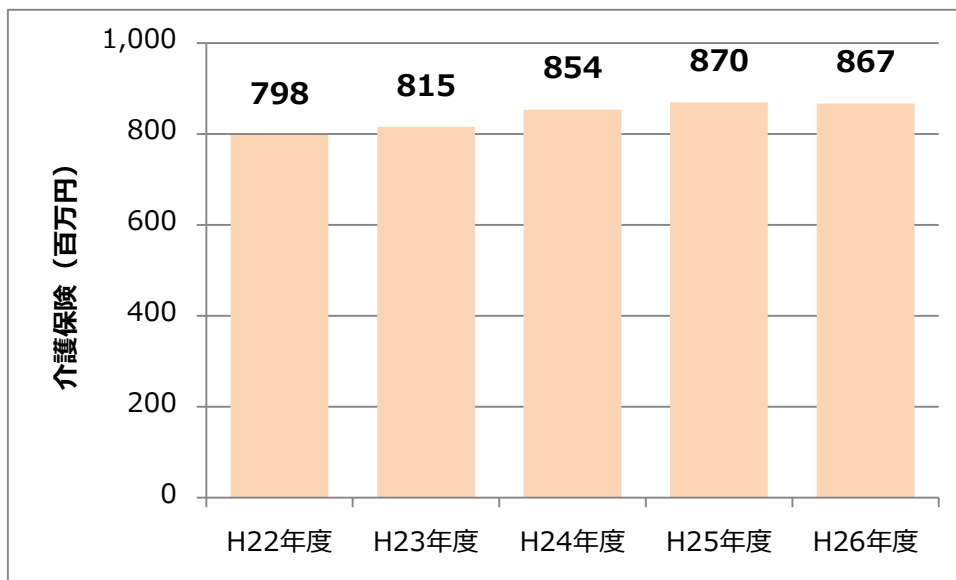


図 6-12 介護保険の推移

(2) 人材（人手）の過不足状況

① 男女別産業人口の状況（再掲）

男性は、「農業」、「建設業」、「卸売業、小売業」の順に就業者数が多く、女性は、「農業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順に多くなっている。

一方、特化係数（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）では、男女共に農業の係数が極めて高く、産業人口の多さから見ても、一次産業が当麻町の特徴として位置付けることができる。

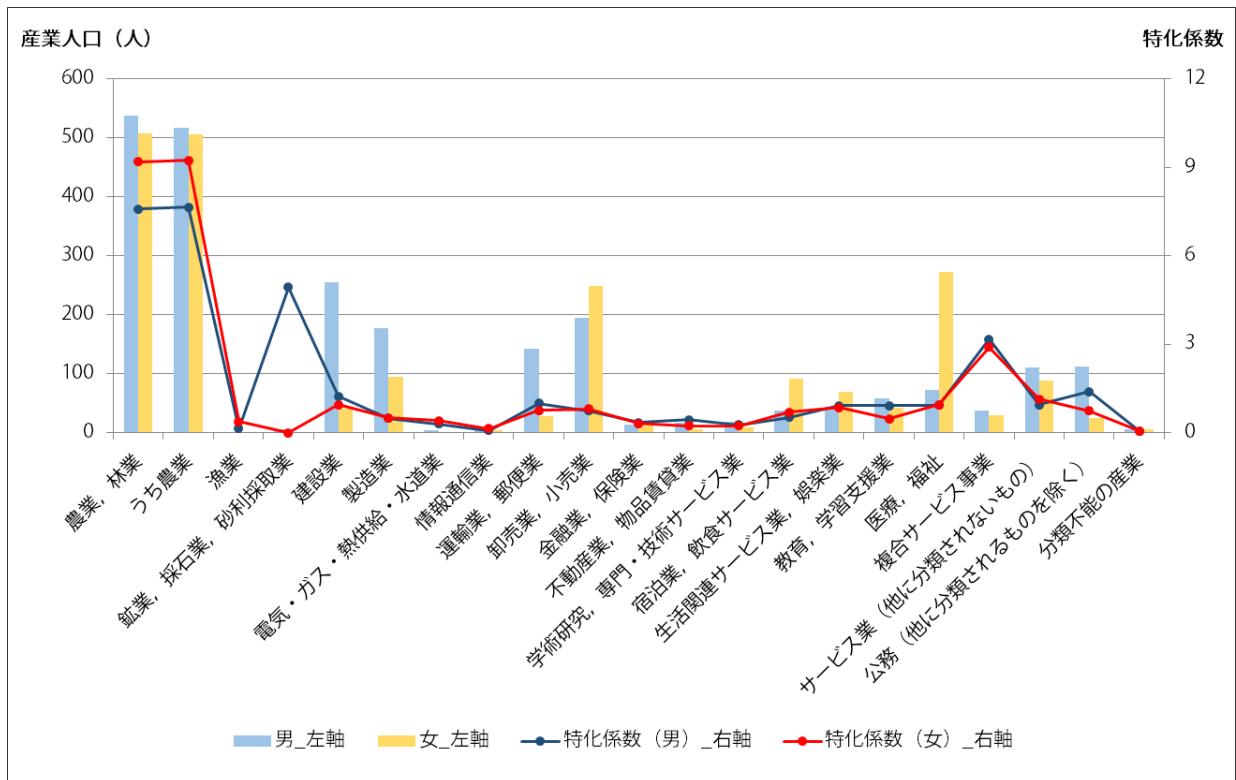


図 6-13 男女別の産業人口（平成 22 年_2010 年）

※ 平成 22 年（2010 年） 国勢調査より作成

② 人材の過不足状況の整理

15～18 歳向けアンケート調査結果によると、当麻町に居住する学生が希望する就職先として、「医療・保険・福祉（病院、介護）」（20.4%）、「公務（行政職員）」（16.7%）、「飲食（調理師、パティシエ）」（14.8%）が多くなっており、若者の定住・U ターンを推進させるためにも、上記の就職先の充足をさせることが重要となってくる。

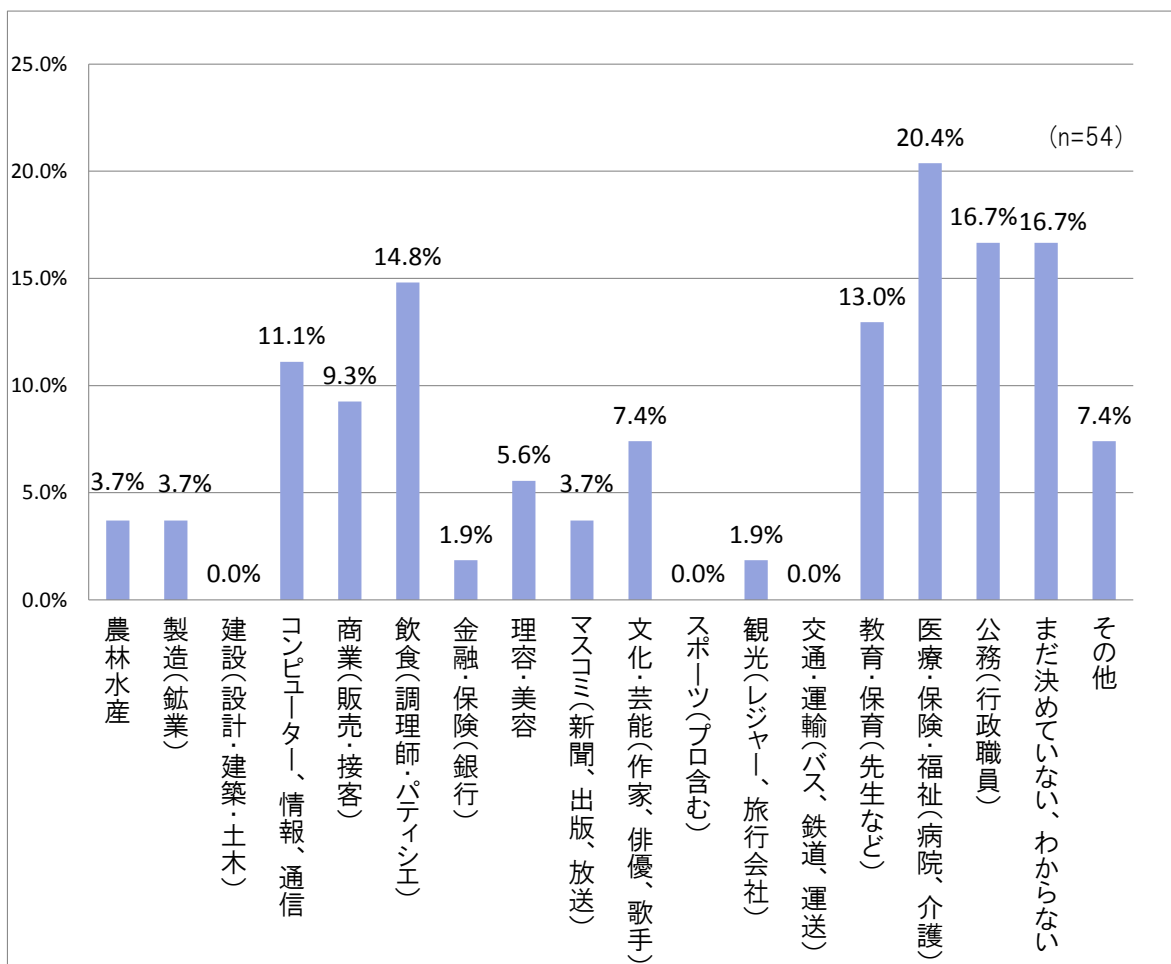


図 6-14 学生が就職したい業種

※平成 27 年（2015 年） 15～18 歳アンケート調査結果

(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響

① 公共施設及び観光施設の保有状況

町が保有する施設（建物）は 156 棟、延床面積は約 70,018.67 m²である。施設用途別にみると、公営住宅が 26.2%、学校教育系施設が 20.0%と多く、全体の約 5 割を占めている。

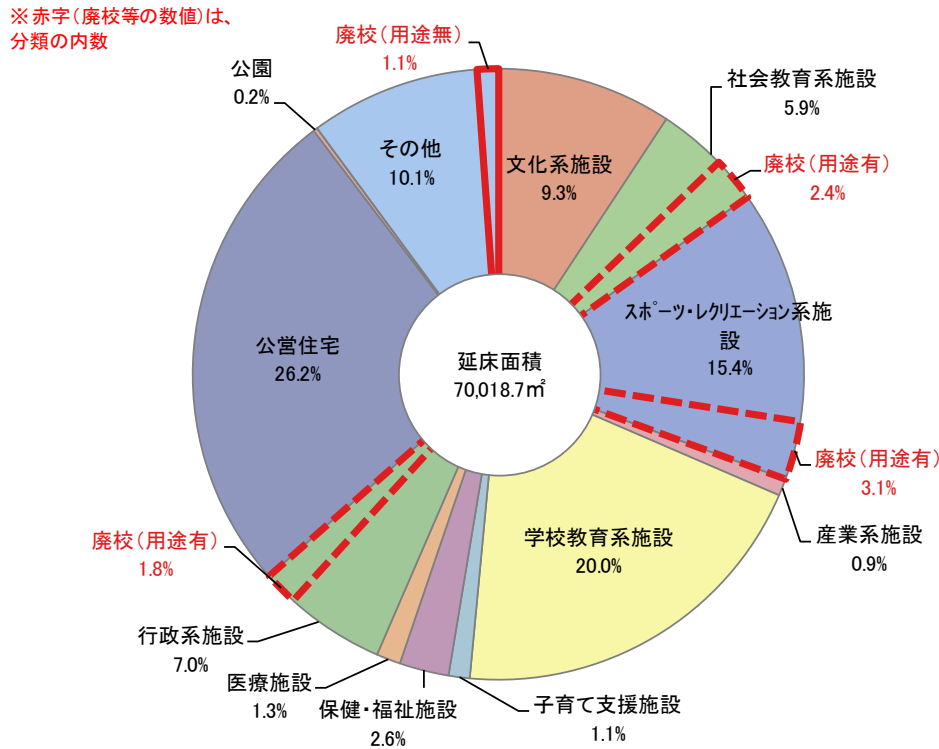


図 6-15 施設用途別の建物延床面積の内訳

※当麻町提供資料

表 6-7 施設用途別の建物数及び延床面積の内訳

区分	施設分類	施設例	施設数	建物数	建物	
					延床面積 (m ²)	割合 (%)
公共施設	文化系施設	当麻町公民館「まとまる」、農村環境改善センター、緑の館 など	14	14	6,487.87	9.3%
	社会教育系施設	旧伊香牛小学校校舎、郷土資料館、図書館 など	9	9	4,121.93	5.9%
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツセンター、ヘルシーシャトー、旧開明小学校校舎体育館 など	16	16	10,805.59	15.4%
	産業系施設		2	2	630.32	0.9%
	学校教育系施設	当麻小学校校舎、当麻中学校校舎、学校給食センター など	11	16	14,011.15	20.0%
	子育て支援施設	当麻幼稚園	1	1	781.61	1.1%
	保健・福祉施設	保健福祉センター、児童デイサービスメープルリーフ	2	3	1,829.33	2.6%
	医療施設	当麻町立診療所	1	1	892.47	1.3%
	行政系施設	当麻町役場庁舎、旧北星小学校校舎	3	4	4,912.45	7.0%
	公営住宅	当麻団地、ドリームヴィラ、ニュータウン団地 など	52	52	18,316.31	26.2%
	公園	小沢ダム管理棟	1	1	156.07	0.2%
	供給処理施設		0	0	0.00	0.0%
	その他	旧開明小学校校舎、物産館でんすけさんの家、葬斎場 など	44	44	7,073.57	10.1%
	合計		156	163	70,018.67	100.0%

※当麻町提供資料

また、保有施設の整備状況について年度別にみると、新耐震基準となった1981年（昭和56年）前後で、町民サービスの確保を図るために、学校教育系施設やスポーツ・レクリエーション系施設などの公共施設の整備が進められてきたことがわかる。

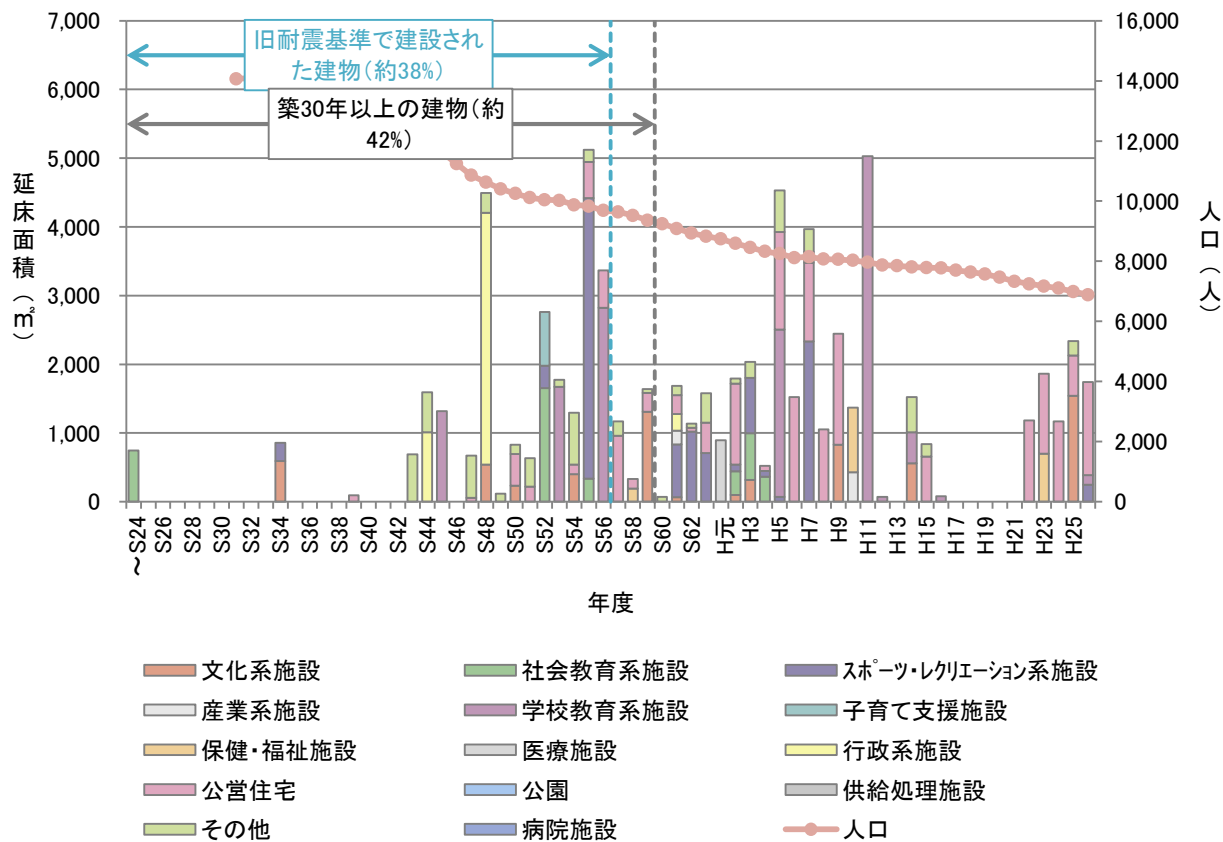


図 6-16 保有する施設の年度別整備状況

② 公共施設の保有に係わる人口減少の影響

町民 1 人当たりの公共施設延床面積は、2010 年において 9.9 m²/人であり、この 9.9 m²/人が人口と税収の関係を考慮した適正な町民 1 人当たりの公共施設の保有量と仮定した場合、2040 年の社人研準拠の総人口 4,228 人では、総延床面積は、41,772.1 m²となり、2010 年と比較し、約 40%の公共施設が現状ままでは保有できない見通しである。

さらに、2060 年の総人口 3,092 人では、総延床面積が 30,548.6 m²となり、約 6 割の公共施設が維持できないことが推測される。

表 6-8 保有可能な公共施設の試算

年度	総人口（推計） （人）	1人当たり 面積 （m ² ）	総延床面積 （m ² ）	2010 年度比
2010（H22）年	7,087	9.9	70,018.7	100.0%
2040（H52）年	4,228	-	41,772.1	59.7%
2060（H72）年	3,092	-	30,548.6	43.6%

※ 当麻町公共施設等管理計画をもとに試算

(4) 地域公共交通への影響

当麻町内における人口の居住状況は、市街地に集中している傾向にある。一方で、稲作等の農業が盛んなため、郊外部においても広く低密度に町民が居住している。

当麻町内の生活の足を支える重要な交通として、道北バスが運行する「当麻線」が市街地を中心に旭川市と当麻町間を運行している。

人口減少が与える影響は、町保有施設の維持管理費の向上のみならず、地域公共交通の確保維持にも影響を及ぼすことが想定される。

人口が減少することにより、通勤・通学などを行う生産年齢人口も減少する。これらから波及し、路線バス利用者も減少することが予想される。また、路線バスの利用者が減少すると、バス路線維持に係る費用が増加していく。バス路線維持に係る費用が増加するにより、町民に対するバスサービスを維持するため、路線の縮小を行わざるを得ない。路線の縮小は、更なる利用者減を導き、これら「負のスパイラル」は加速度的に進行することが予想される。

上記の事態を未然に防ぐため、早期に地域公共交通の確保維持に向けた検討を行うことが重要となる。

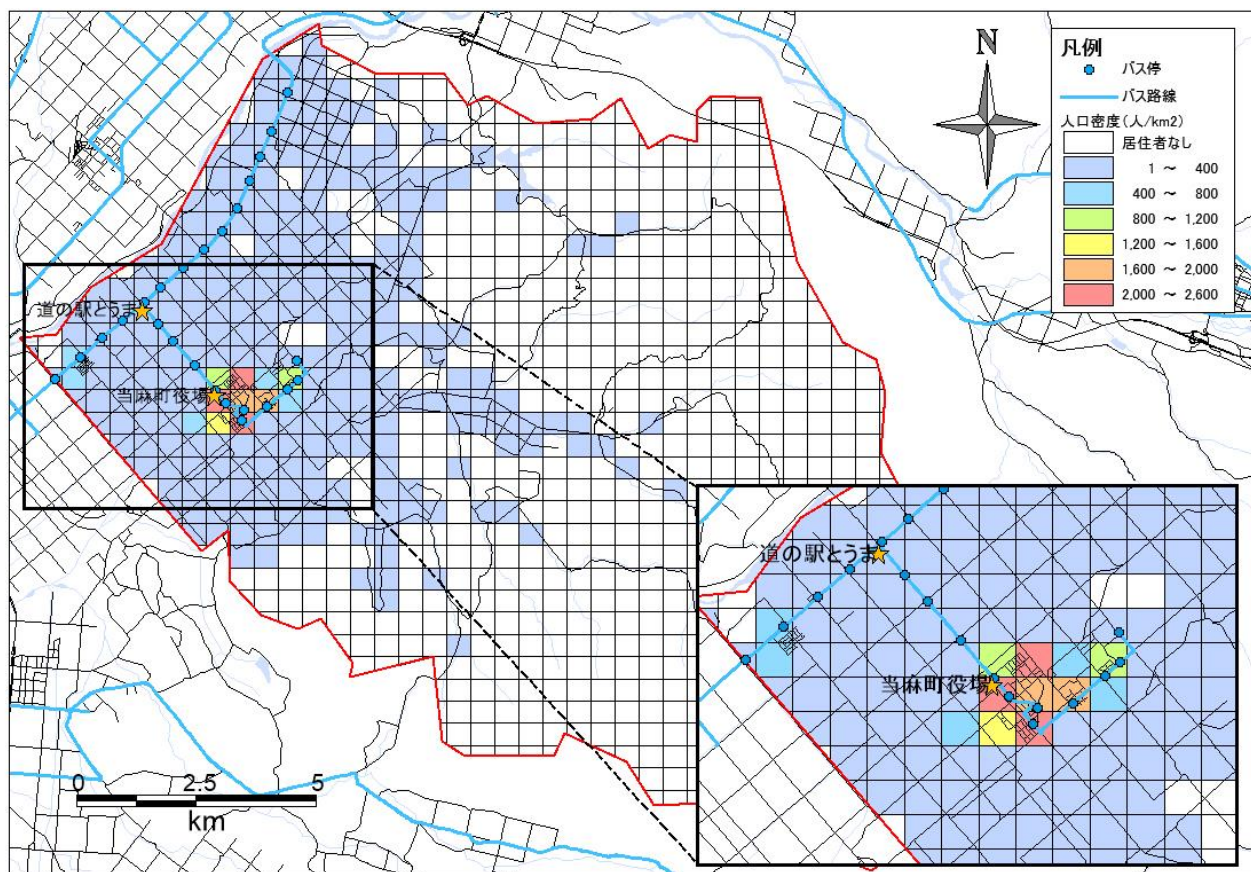


図 6-17 町内における町民居住状況及びバス路線の運行状況

7. 人口の将来展望

7-1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

当麻町における人口の現状と課題について、以下に整理する。

- 当麻町の人口は、1955年（昭和30年）の14,226人をピークに、その後は減少の一途を辿っている。当麻町では、まちづくりの一環として、定住住宅促進計画や「ニュータウンとうま」の分譲を実施しており、人口の減少幅は予想と比較し、緩やかに推移している。しかし、直近の国勢調査（2010年（平成22年））における人口は、7,087人とピーク時と比較し、約半分となっている。
- 社人研によれば、当麻町の将来人口は、今後も減少する見通しとなっており、2040年には4,288人（2010年から約40%減少）と推計されています。
- 総人口の推移に影響を与える自然増減は、最近20年間で出生数よりも死亡数が多くなっており、「自然減」の状態推移している。合計特殊出生率の推移を近隣市町村と比較すると、当麻町の出生率は高く推移している。さらに、当麻町の出生率は近年低下傾向であったが、2010年における合計特殊出生率は回復傾向にある（H15-19：1.24→H20-24：1.42）。
- 当麻町における社会増減は、転出が転入を上回る「社会減」が続いているが、2004年（平成16年）及び2005年（平成17年）は転入が転出を上回っており、「ニュータウンとうま」の分譲による効果があったと考えられる。他市区町村への移動状況について、女性が男性を上回る転出数となっており、年齢別では「20～24歳」、「25～29歳」の転出が続いている状態である。また、市町村への人口移動の最近の状況をみると、旭川市をはじめ、札幌市への転出超過となっている。
- 当麻町における将来人口推計について、次の3パターン（社人研推計準拠（パターン1）、日本創成会議推計準拠（パターン2）、当麻町独自推計準拠（パターン3））で推計を実施した。各推計パターンにおける2040年の人口は、パターン1：4,228人、パターン2：4,019人、パターン3：4,629人となることが推計された。
- さらに、社人研推計をベースとした「シミュレーション1（2040年に合計特殊出生率が2.07まで上昇）」、及び「シミュレーション2（シミュレーション1かつ純移動率が均衡で推移）」による自然増減、社会増減の影響度分析では、影響度がともに「3」となった。また、当麻町独自推計をベースとした「シミュレーション3（2040年までに合計特殊出生率が1.80、2060年に2.07まで上昇）」、及び「シミュレーション4（シミュレーション3かつ純移動率がゼロ）」による自然増減、社会増減の影響度分析では、影響度がともに「2」となった。

以上から、今後更なる人口減少が予想されることから、「人口の縮小スパイラル」からの早期離脱が求められており、「出生率の上昇につながる施策（自然増）」と「人口の社会増をもたらす施策」の双方に取り組むことが効果的だと考えられます。

(2) 目指すべき方向性

今後更に進行することが予想される「人口の縮小スパイラル」から早期離脱するため、国の示す政策四分野に対し、本町の特性を勘案し設定した基本目標は、次のとおりである。

①住みやすい環境や子育て環境を活かし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる

当麻町の出生率は、近隣市町村及び全道平均より高く、全国平均並みとなっている。しかし、引き続き全国平均の出生率で推移した場合、更なる人口減少を引き起こすことが予想される。そのことから、子どもを産み育てるための環境整備が必要となっている。

②地域資源を生かした産業活性化による雇用の創出を図る

現状の当麻町における産業について、企業数に着目すると、商業（卸売業・小売業）やサービス業が比較的多く、交流人口の拡大による地域経済の活性化のポテンシャルを有している。さらに、当麻町は豊かな自然環境や気候に恵まれ、農業の従事者が突出して多い状況となっている。したがって、農業分野を活かした産業の活性化を行うことが必要となっている。

また、今後は更なる高齢化の進行が予想されており、高齢者が安心して暮らせる生活基盤の充足も必要となっている。

③地域産業の好循環による“とうまの魅力”を活かした新しいひとの流れを創造する

当麻町は大都市である旭川市に隣接しており、町外への通勤・通学も多い状況となっている。さらに近年では、転出者数が転入者数を上回る転出超過の状況が続いている。このことから、豊かな自然環境を活かした魅力ある地域を創造するとともに、人口流出を防ぐための定住促進策や、新たな雇用の受け皿となる移住しやすい環境整備が必要となる。

④特色ある地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

当麻町には、当麻鍾乳洞を始め、パピヨンシャトー、ヘルシーシャトーなど多くの観光施設が立地している。しかし、長引く景気の低迷などを要因に、観光入込みは年々減少傾向となっている。また、当麻町周辺の観光施設に着目すると、旭川市内の旭山動物園や上野ファーム、上川町の層雲峡温泉など、比較的広域に観光施設が立地している。現在、これらを結ぶ広域周遊観光も活発な状況となっているが、中間地点に位置する当麻町を立寄るツアーにみられない。

今後、当麻町内における観光施設の開発などを図ることにより、これら広域周遊観光客を取り組むことが重要となっている。

また、人口減少や高齢化は進行する中で、都市機能を維持するため、各種生活関連サービス機能を交通ネットワークで接続することが求められている。

したがって、定住自立圏での医療連携や地域のニーズに即した生活サービスの供給、防災力向上に向けた活動、地域公共交通の維持など、生活に関連する基盤を確保することが必要となっている。

7-2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道人口ビジョンにおける 2030 年及び 2040 年の合計特殊出生率の目標値 1.80 及び 2.07 を勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ次の考えのもと、仮定値を設定し、将来人口を展望する。

◆合計特殊出生率

現状の 1.42 から、2040 年に 1.80、2060 年に人口置換水準である 2.07 まで上昇させることを目指す。

◆純移動率

当麻町の魅力と地域資源を生かしながら、さらなる結婚・出産・子育て環境の拡充を目指し、食育・木育・花育による心の教育を推進し、地域の有機的な連動によって雇用を創出する。これらの新しい流れからスパイラルアップを図り、定住・移住を促進することで、2060 年までに純移動率の均衡を目指す。

(1) 当麻町の人口推移と長期的な見通し

●2060年に約1,120人の施策効果

- ・社人研の推計によると、2060年の当麻町の人口は、2,706人まで減少すること見通されている。
- ・町独自推計の見通しでは、当麻町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値の通り改善されれば、2060年の人口は3,827人となり、社人研推計と比較し、約1,120人の施策効果が見込まれる。

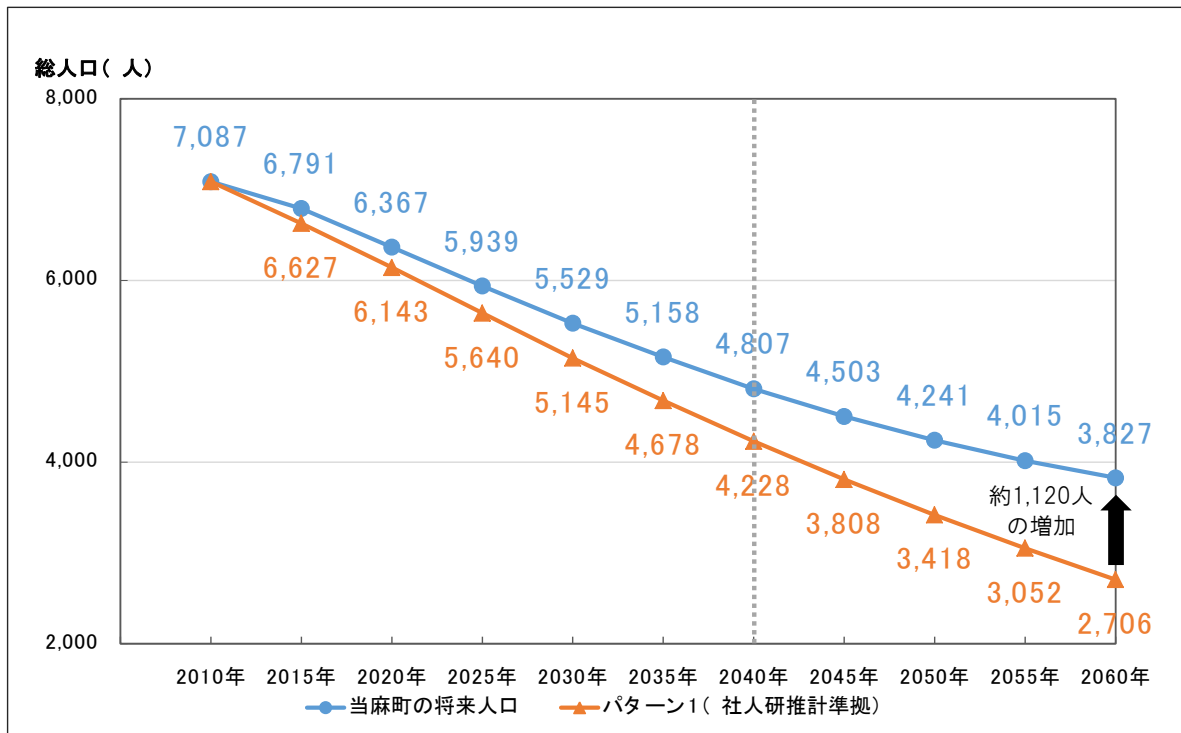


図 7-1 町の将来人口の見通し

表 7-1 町独自推計の年齢3区分人口

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 0~14歳	809人 11.4%	627人 9.9%	569人 10.3%	580人 12.1%	586人 13.8%	558人 14.6%
生産年齢人口 15~64歳	3,773人 53.2%	3,137人 49.3%	2,640人 47.7%	2,248人 46.8%	2,050人 48.3%	2,047人 53.5%
老年人口 65歳以上	2,505人 35.3%	2,603人 40.9%	2,319人 42.0%	1,979人 41.2%	1,605人 37.9%	1,223人 31.9%

(2) 当麻町の高齢化率の推移と長期的な見通し

- 社人研の推計によると、高齢化率（65歳以上人口比率）は、2045年に49.5%まで上昇することが予想されている。その後は緩やかに減少していくが、2060年で47.8%と高い高齢化率で推移している。
- 町独自推計によると、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率及び純移動が仮定値の通り改善された場合、2030年に42.0%をピークに、2060年には31.9%まで低下するものと推計される。

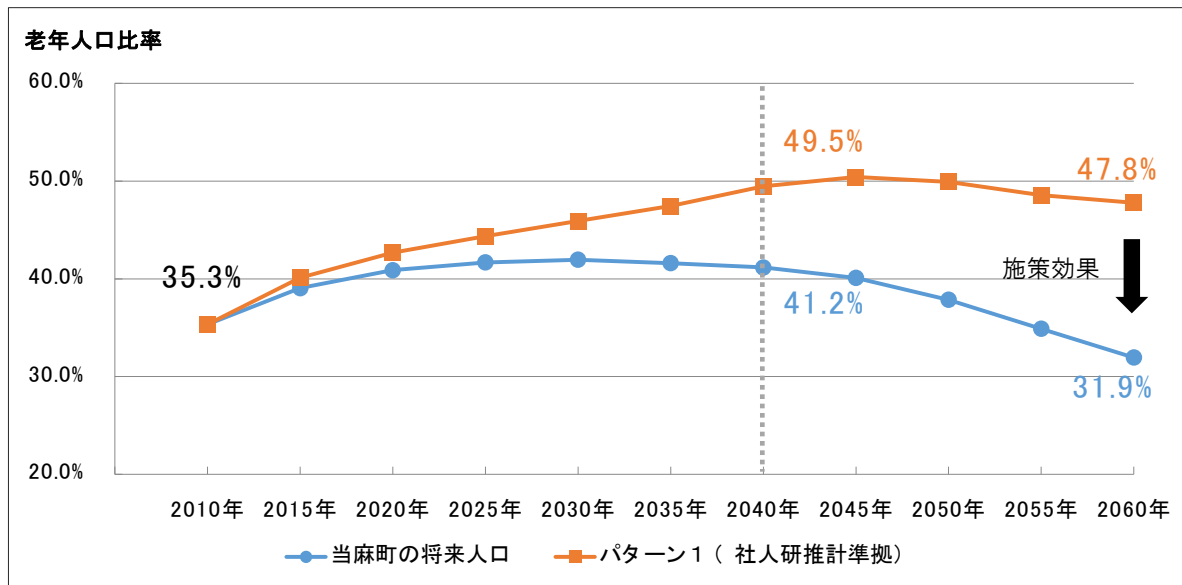


図 7-2 町の高齢化率の長期的な見通し

